

Data Section 〈データ編〉

Contents

会社一覧・報告対象期間・範囲	60
環境 (Environment)	61
環境マネジメント	61
気候	63
【参考】TCFD提言に基づく情報開示	67
資源	70
水	73
化学物質	75
生物多様性	76
環境貢献活動	77
【参考】ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等 (国内)	78
社会 (Social)	81
人事・雇用	81
人財開発	82
ダイバーシティ&インクルージョン	83
労働安全衛生	85
健康経営	87
人権	88
サプライチェーンマネジメント	90
品質	92
ガバナンス (Governance)	94
コーポレート・ガバナンス	94
リスクマネジメント	95
コンプライアンス	96
知的財産管理	97
加盟団体・イニシアティブ等	98
表彰・受賞実績	100
TCFD対照表	102

会社一覧（ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等）

YKK株式会社	YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ	YKKサザン・アフリカ社
YKKスナップファスナー株式会社	YKK農牧社	YKKホールディング・アジア社
YKK韓国社	YKKヨーロッパ社	YKKパキスタン社
YKK台湾社	YKKホールディング・ヨーロッパ社	YKKインド社
YKKコーポレーション・オブ・ベトナム	YKK英国社	YKKバングラデシュ社
YKK不動産株式会社	YKKデンマーク社	YKKベトナム社
YKKビジネスサポート株式会社	YKKドイツ社	YKKタイ社
株式会社カフェ・ボンフィーノ	ダイナート社	YKKフィリピン社
株式会社YKKツーリスト	YKKシュトック・ファスナーズ社	YKKスリランカ社
株式会社エッセン	YKKポーランド社	YKKマレーシア社
黒部エムテック株式会社	YKKオランダ社	YKKインドネシア社
黒部クリーンアンドグリーンサービス株式会社	YKKフランス社	YKKジブコ・インドネシア社
黒部モビリティサービス株式会社	YKKチェコ社	YKKオセアニア社
YKK六甲株式会社	YKKオーストリア社	ゴールデン・ヒル・タワー社
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	YKKルーマニア社	YKKディベロップメント・シンガポール社
YKK U.S.A.社	YKKイタリア社	YKKアルミニウム・オーストラリア社
テーブ・クラフト社	YKKメディテラネオ社	YKKGPSクイーンズランド社
YKKカナダ社	YKKスペイン社	YKK中国投資社
YKKメキシコ社	YKKポルトガル社	大連YKKジッパー社
YKKスナップファスナー製造メキシコ社	YKKギリシャ社	上海YKKジッパー社
YKKホンジュラス社	YKKトルコ社	YKK上海トレーディング社
YKKエルサルバドル社	YKK中東社	YKKスナップファスナー無錫社
YKKコロンビア社	YKKチュニジア製造会社	蘇州YKK機械製造会社
YKKブラジル社	YKKトレーディング・チュニジア社	YKK廈門トレーディング社
吉田ノルデステ社	YKKモロッコ社	YKK深圳社
YKKチリ社	YKKエジプト社	YKK深圳トレーディング社
YKKアルゼンチン社	YKKエジプトトレーディング社	YKK香港社
	YKKケニア社	

報告対象期間・範囲

報告対象期間

- 2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）※一部、期間外の活動も含む

報告対象範囲

YKKサステナビリティビジョン2050／環境（Environment）

- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業等を含む
- 対象範囲が異なる場合は適宜注釈等を付記

社会（Social）

- データ範囲を個々に記載

ガバナンス（Governance）

- データ範囲を個々に記載

環境 (Environment)

環境マネジメント

■ 基本的な考え方

YKKはものづくりの会社として、事業活動を継続するためには環境への影響を最小限に抑え、資源を有効に利用する必要がありますと考えています。その考えを「YKKサステナビリティビジョン2050」として定め、その達成に向けて活動を推進しています。推進体制としては、経営戦略会議のもと社長を委員長としたYKKサステナビリティ委員会を設置し、方針・戦略の決定およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通じて、気候変動をはじめとする環境課題への対応を行っています。

■ 第6次中期環境活動

YKKでは、中期事業方針に合わせ、中期の環境方針を4年ごとに策定しています。2021年度からの第6次中期YKK環境方針では、持続可能な社会づくりへの貢献に向け、「技術に裏付けられた価値創造」をキーワードに、環境との調和がとれたソーシャルグッドな企業を目指し活動しました。

その中で気候対策においては、各社での再生可能エネルギーへの切り替えが進んだ結果、2024年度のScope1+2における温室効果ガス排出量は2018年度比57.0%を削減することができました。また、気候変動に対する活動はCDPにおいて、2023年度、2024年度と連続してAランクの評価をいただきました。

■ 第7次中期YKK環境方針

2025年度からの第7次中期YKK環境方針では「自然との共生」を新たに加え、すべてのステークホルダーに環境価値を提供できるサステナブルな企業を目指して「ONE YKK」で活動をしていきます。

第7次中期 YKK環境方針 (2025年度～2028年度)

私たちはONE YKKとして、あらゆる事業活動・商品および社会貢献活動を通じて「気候中立」と「自然との共生」の実現に向けた価値をステークホルダーに提供することで、サステナブルな企業として貢献してまいります。

行動指針

- 環境コンプライアンスを徹底するとともに、有害化学物質による大気、土壌および水域等への環境負荷低減に向け、管理強化等の継続的な改善に取り組みます。
- 主要なエネルギー源の再生可能エネルギー化により温室効果ガスの排出削減を進め、気候変動の抑制に貢献します。
- 製品のライフサイクルを通して廃棄物を削減するとともに、原材料や廃棄方法の改善を通じてサーキュラーエコノミーの実現に貢献します。
- 持続的な生態系サービスの利用に向け、取水量の削減などの環境貢献活動を通じ、豊かな自然環境の保全に努めます。

2025年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
松嶋 耕一

2025年度YKK環境目標

2025年度の環境目標では、第7次中期YKK環境方針を受け「自然環境の保全」を新たに加えました。また、環境コンプライアンスの更なる強化に向け、各社での人財育成を強化し、YKK全体での環境活動のレベル向上に取り組んでいきます。

2025年度YKK環境目標

環境との調和を図り社会に貢献する

1 環境コンプライアンスの徹底および環境負荷低減

- 環境教育の充実による環境人財の育成
- 環境管理体制の強化
- 大気、排水、土壌等への環境事故ゼロおよび環境負荷の低減推進
- 水（取水量）原単位の削減 前年度比 2%削減（2030年度 取水量 = 2018年度同等量）
- 地域環境を考慮した水リスク評価結果に基づく水リスク低減施策の実施

2 気候変動の抑制

- Scope1&2のCO₂排出量 2018年度比 29.4%削減（2030年度50%削減）
- Scope3のCO₂排出量 2018年度比 17.5%削減（2030年度30%削減）

3 サーキュラーエコノミーの実現

- 廃棄物の再資源化率 92%以上
- 廃棄物原単位の削減 前年度比 4%削減（2030年度 廃棄物排出量 = 2018年度同等量）

4 自然環境の保全

- 生物多様性保全の重要拠点の選定
- 自然環境保全活動の実施

2025年4月1日
YKK株式会社 環境・安全・施設管理部長
前田 稔

気候

基本的な考え方

YKKでは2050年までの「気候中立」の実現を掲げ、2020年3月にはパリ協定の目標達成に向けて「ファッション業界気候行動憲章」に署名しました。また、2021年3月には世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えるためのCO₂削減目標を設定 (SBT認定取得)し、世界中の拠点でCO₂排出量の削減に向け、省エネや再生可能エネルギーの導入を進めています。

2024年度の取り組み

2024年度のYKKの温室効果ガス排出量 (Scope1+2) は、目標の「2018年度比25.2%以上削減」を達成することができました。(2018年度比57.0%削減)

グループ全体として再生可能エネルギーの調達を進めており、使用電力量の内、再生可能エネルギー由来100%で調達している工場が世界全体で45拠点になりました。

また、太陽光発電設備を稼働させている拠点数が34拠点 (総発電能力: 28,200kW) など再生可能エネルギーの創出も行っています。

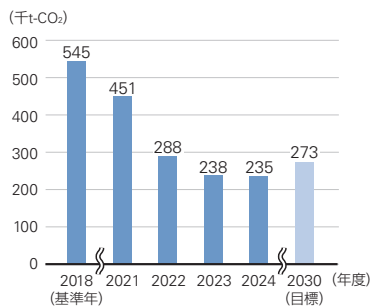
CO₂排出量の推移

YKKは、2021年3月に「SBTイニシアティブ」による「1.5°C目標」の認定を取得しました。温室効果ガスを2030年までにScope1+2で50%削減 (2018年度比)、Scope3で30%削減 (2018年度比) を目指します。

Scope 1+2

※「YKKグループGHG算出ルール (電力のCO₂換算係数変動)」により算出

単位: 千t-CO₂



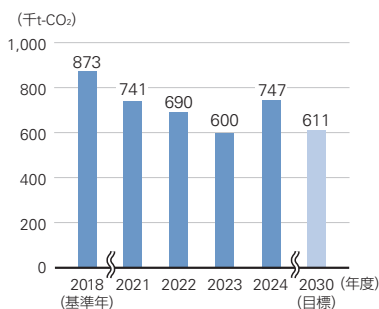
2024年度のCO₂排出量は、基準年2018年度比57.0%削減

	2018	2021	2022	2023	2024
日本	77	66	37	36	41
Americas	41	34	30	26	26
Europe	27	21	19	16	14
ISAMEA	45	47	26	14	14
ASEAN	225	171	159	130	125
中国	129	113	16	16	16

Scope 3

※後述 (P.64) の「Scope3算定方法」により算出

単位: 千t-CO₂



2024年度のCO₂排出量は、基準年2018年度比14.4%削減

	2018	2021	2022	2023	2024
日本	232	153	163	155	193
Americas	107	88	81	55	57
Europe	41	42	40	38	41
ISAMEA	57	47	49	49	62
ASEAN	239	213	191	165	226
中国	198	198	167	138	169

※なお、2021、2022、2023年度のGHG排出量実績 (Scope1+2、および、Scope3のカテゴリ1、2、3) はSGSジャパン株式会社による第三者検証を実施しています。

検証範囲詳細は検証意見書参照

<https://www.ykk.com/csr/eco/report/verification/>

サプライチェーン全体のCO₂排出内訳※ (6極別、2024年度実績)単位:千t-CO₂

		全体	日本	Americas	Europe	ISAMEA	ASEAN	中国	
Scope1	燃料の燃焼などによる直接排出	73	9	9	12	9	22	12	
Scope2	購入電力や熱の使用による間接排出	162	32	17	1	5	102	4	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	438	116	25	11	24	144	118
	カテゴリ2	資本財	124	58	8	13	13	19	13
	カテゴリ3	Scope1+2に含まれない燃料及びエネルギー活動	27	6	4	2	1	12	2
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	68	3	14	8	9	24	9
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ6	出張	3	1	0	1	0	0	0
	カテゴリ7	雇用者の通勤	13	6	1	1	0	4	1
	カテゴリ8	リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ10	販売した製品の加工	0	0	0	0	0	0	0
	カテゴリ11	販売した製品の使用	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	73	3	6	4	14	21	25
	カテゴリ13	リース資産(下流)	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ14	フランチャイズ	-	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ15	投資	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	Scope3 計	747	193	57	41	62	226	169	
	Scope1 + 2 + 3 計	982	234	83	54	76	351	184	

※「YKKグループGHG算出ルール(電力のCO₂換算係数変動)」および後述の「Scope3算定方法」に基づき算出

Scope 3 算定方法 (活動量×排出原単位)

カテゴリ	算定方法		
	活動量	排出原単位	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース ^(※1 ※3)
カテゴリ2	資本財	資本財の設備投資金額	原単位データベース ^(※1)
カテゴリ3	Scope1+2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー(電気・燃料)使用量	原単位データベース ^(※1 ※2)
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	荷主分、調達の輸送トンキロ	原単位データベース ^(※1 ※2)
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース ^(※1 ※2)
カテゴリ6	出張	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース ^(※1)
カテゴリ7	雇用者の通勤	交通費の移動手段別支給額	原単位データベース ^(※1 ※2)
カテゴリ8	リース資産(上流)	リース資産の操業に伴う排出はスコープ1, 2に含めたため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	客先への輸送は自社から委託しておりカテゴリ4に含めたため、カテゴリ9には計上していない	
カテゴリ10	販売した製品の加工	生産量(長さ・個数)	自社加工工程における生産量あたりの原単位
カテゴリ11	販売した製品の使用	販売した製品による使用段階排出はないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	生産量(重量)	原単位データベース ^(※1 ※3)
カテゴリ13	リース資産(下流)	他者に賃貸していないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ主宰者ではないため、算定対象範囲から除外	
カテゴリ15	投資	投機目的の投資は実施していないため、算定対象範囲から除外	
	その他	オプションカテゴリのため、算定対象範囲から除外	

※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)」

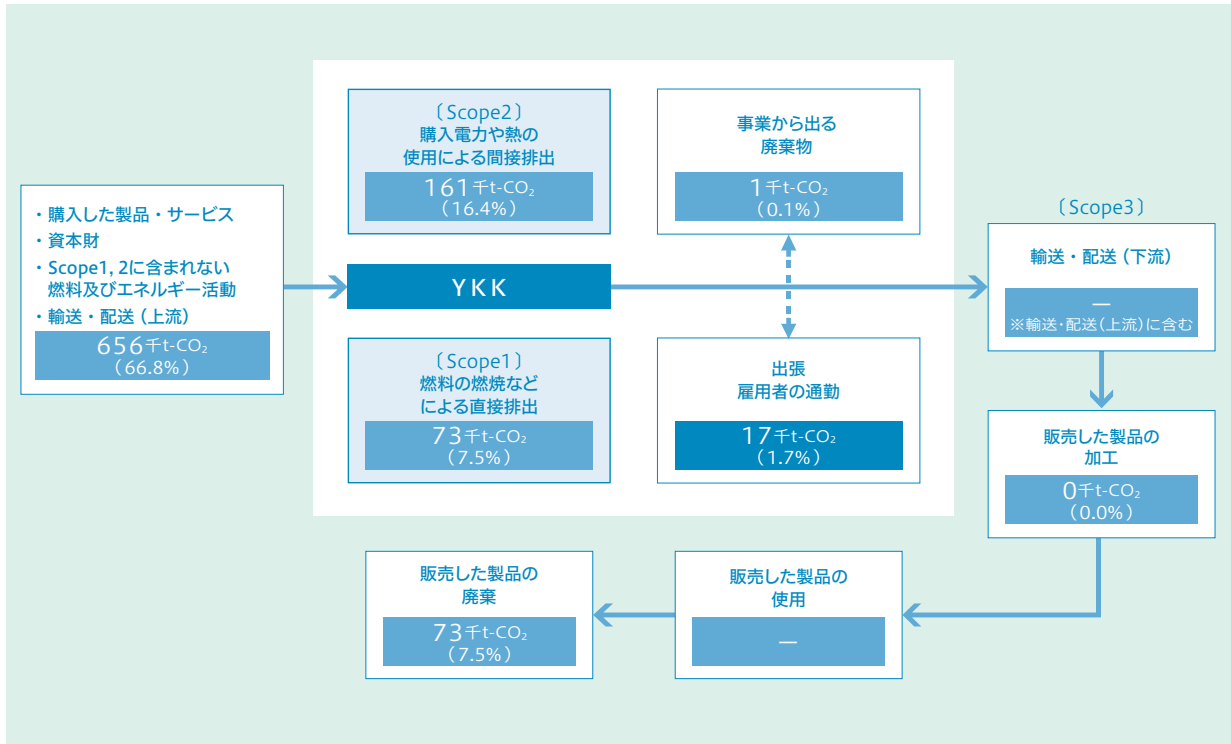
※2「LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

※3「GaBi Database」

▶ データ編

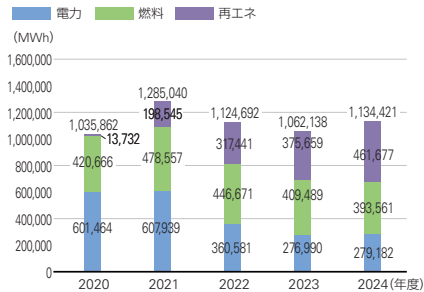
環境 (Environment)

サプライチェーンにおけるCO₂排出量 (2024年度実績)



単位: MWh

エネルギー使用量の推移



		2020	2021	2022	2023	2024
電力	日本	90,237	110,204	56,495	52,476	62,781
	Americas	59,665	61,838	61,257	49,250	50,606
	Europe	24,698	22,305	7,855	4,235	3,747
	ISAMEA	45,634	62,408	30,857	12,010	9,842
	ASEAN	235,036	214,545	201,355	158,725	152,206
	中国	146,194	136,640	2,761	294	0
燃料	日本	40,471	45,280	45,659	44,757	43,104
	Americas	45,111	59,957	54,854	50,507	46,976
	Europe	83,513	90,722	91,715	76,758	64,252
	ISAMEA	32,765	47,799	45,041	39,036	41,976
	ASEAN	123,922	130,187	125,067	113,103	116,035
	中国	94,883	104,611	84,334	85,329	81,219
再エネ	日本	244	7,878	49,894	47,934	50,859
	Americas	7,835	13,075	9,334	9,214	13,905
	Europe	5,169	22,358	22,254	22,114	23,641
	ISAMEA	183	53,948	33,036	68,031	80,524
	ASEAN	183	51,856	61,205	80,402	118,235
	中国	119	49,431	141,718	147,964	174,513

※グラフおよび表組について、電力+燃料+再エネで作成。燃料は、A重油、灯油、LPG、LNG、都市ガス、天然ガス、軽油、ガソリン、石炭、蒸気を合算。熱量換算の係数は、3.6MJ/kWhを使用。

COLUMN

SBTiからネットゼロ目標の認定を取得～2050年度までにサプライチェーン全体で温室効果ガス排出量ネットゼロへ～



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

YKKの「2050年度までにサプライチェーン全体で温室効果ガス(GHG)の排出量実質ゼロを達成する」という長期目標が、国際的な団体「Science Based Targets initiative(以下SBTi)」によりSBTiネットゼロ基準を満たすと認定されました。

YKKは2021年3月に、2030年度までのGHG排出量削減短期目標についてSBTiの認定を取得していましたが、2024年12月に、2050年度までにGHG排出量をScope1および2において90%削減、Scope3において90%削減(ともに2018年度比)するという長期目標についてもSBTiの認定を取得しました。

なお、ネットゼロ目標における残りの10%以内の排出量は、炭素吸収や除去によりゼロとする必要があります。

CDP「気候変動」において最高評価「Aリスト」に2年連続で選定



国際環境非営利団体CDP*による2024年度の「気候変動」に関する調査において、最高評価の「Aリスト」に2年連続で選定されました。2050年までに「気候中立」を掲げ持続可能目標である「YKKサステナビリティビジョン2050」の達成に向けて、サプライチェーン全体でGHG排出量をネットゼロにするため、省エネや再生可能エネルギーなどの各種施策の推進や、透明性の高い情報開示を進めています。この度の選定によりYKKの気候変動に対する取り組みと透明性のある情報開示が世界的に高く評価されたと捉えています。

今後も環境に配慮されるお客様やサプライヤーの皆さまなど、あらゆるステークホルダーからの信頼を高めるうえで、バリューチェーン全体でのGHG排出量の削減と環境負荷の低減へ積極的に取り組んでいきます。

※企業や自治体の環境情報開示のためのシステムを有する国際的な非営利団体。企業の環境情報の開示や環境保護活動を先導している。

パッシブタウン® 第5街区竣工



第5街区外観

パッシブタウン®^{※1}は、持続可能な社会にふさわしいローエネルギーの「まちづくり・住まいづくり」を提案する取り組みです。全5街区からなり、第1～第3の前期街区はパッシブデザインを採用し、黒部の風や地下水などの自然エネルギーを活かしたサステナブルな住空間を探求。後期街区(第4～第5街区)では前期街区で得た知見をもとに、地域産木材と再生可能エネルギーを活用した脱炭素に挑戦しています。

第5街区は、地域の森林資源を最大限活用した北陸初の木造中高層集合住宅とし、太陽光発電に加え、住宅3棟のうち1棟に集合住宅としては日本で初めて水素エネルギー供給システムPower to Gas(P2G)^{※2}を実装。再生可能エネルギーをシーズンシフトさせることにより、カーボンニュートラルの実現とグリーンエネルギーによる自立したまちづくりを目指しています。

※1 パッシブタウン® <https://www.passivetown.jp/>

※2 再生可能エネルギーの余剰電力を活用し、水の電気分解により水素を生成し、これを貯蔵し、利用する技術。

【参考】TCFD提言に基づく情報開示

2015年12月に採択されたパリ協定を受け、気候変動が事業活動に与える影響を評価する動きが世界的に広がっています。このような中で、2017年6月にTCFD提言が公表され、YKKは2019年9月にその趣旨に賛同しました。

YKKでは、このTCFD提言に沿って、気候変動が事業活動へ与える影響を評価し、事業戦略へ反映させる取り組みを進めています。

ガバナンス

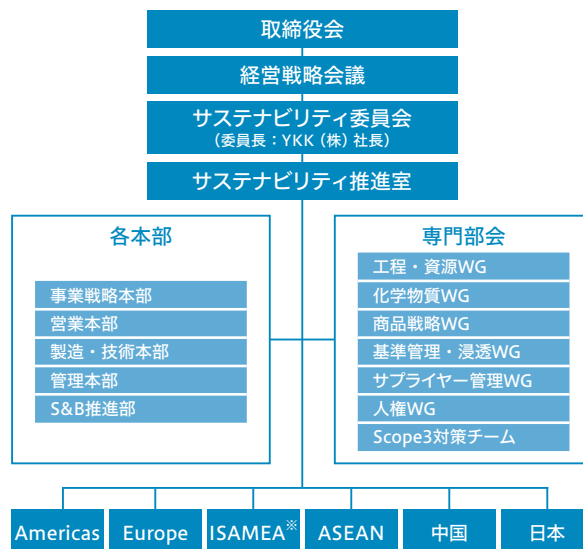
YKKはコーポレート・ガバナンス体制として、経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、事業・業務執行を推進する執行役員制度を導入しています。定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、事業計画、組織、リスク管理等経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、グループ各社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。

気候変動をはじめとするサステナビリティに関する経営方針・目標・戦略については、取締役会の諮問機関として設置されているサステナビリティ委員会で討議、推進しています。この委員会の委員長は社長が務めており、サステナビリティ方針・戦略の策定、およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応について最終的な意思決定を行っています。

このサステナビリティ委員会では、委員長である社長は、サステナビリティ方針・戦略の策定、およびグローバルなサステナビリティ推進体制の構築を通して、気候関連課題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応について最終的な意思決定を行っています。サステナビリティ委員会は7つの専門部会を設置し、各課題に対する具体的な対応計画の策定と推進を担っています。例えば、「工程・資源ワーキンググループ」では温室効果ガスの排出削減につながる製造設備の開発・導入を検討・実行したり、「商品戦略ワーキンググループ」では持続可能素材を使った商品開発の方針を討議・決定しています。

これらのサステナビリティに関する方針や具体的な対応計画をグローバルで推進するために、世界6つの事業地域においても各地域のサステナビリティ委員会を設置しており、日本本社のサステナビリティ委員会の方針の各地域への浸透と、各地域における対応計画の取り組み結果の日本本社のサステナビリティ委員会に対する報告を行っています。日本本社のサステナビリティ委員会では、委員長である社長は、各地域からの報告を通じて、対応計画の進捗状況をモニタリング、審議するとともに、サステナビリティ目標の達成に向けた戦略の見直しや改善策を監督、指導しています。

サステナビリティ推進体制



※ India / South Asia / Middle East / Africa

戦略

TCFD 提言に沿って、気候変動問題が当事業へ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。

種類	事業への財務的影響	対応	
移行リスク	現在の規制	当社の本社がある日本では、すでに炭素税が導入されています。現在の日本の炭素税の税率は低率であるため影響は少ないですが、今後税率が引き上げられた場合、自社工場、自社ビルの操業コストが増加するリスクがあります。	2021年度にインターナルカーボンプライシング制度を導入し、太陽光発電設備、省エネルギータイプの生産設備やインフラ設備等の温室効果ガスの削減につながる設備投資を積極的に進めています。また、国内外の主要な拠点において電力会社への直接確認や外部コンサルタントの活用により積極的に再生可能エネルギー電源開発の情報を収集しています。
	新たな規制	欧州プラスチック戦略により、再生プラスチックの使用が義務化されることによる生産コスト増加、また、各国において再エネへの変換が求められ、設備・グリーン電力購入等の対応コスト増加に伴い収益が減少するリスクがあります。	再生プラスチックをはじめとした持続可能素材を使用した製品の販売拡大による収益の向上および製造コスト削減のための技術開発に取り組んでいます。また、本社や子会社において規制強化情報を事前に調査・収集し対応を実施しています。
	技術	気候変動に対する技術進歩への対応遅延による事業競争力低下や、需要予測の誤りによる設備投資の失敗により、収益に影響を及ぼすリスクがあります。	月次での主要開発テーマの進捗確認や、設備投資計画策定における効果計算方法、判定や承認のプロセス等のルールを明文化等の対応を実施しています。
	市場	当社製品およびものづくりが顧客の環境対応要求や政府の環境規制を満たさないことによる販売機会の損失のリスクがあります。具体的には、アパレル業界のCO ₂ 排出量は石油業界に次ぐと言われており、顧客の要望や環境規制に満たない場合には製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では世界的な気候変動に対する各国政府や各種団体の動向、また消費者の商品選好を踏まえた商品開発・ものづくりを行い、環境対応に対する中長期の展望を見据えた商品開発を行うとともに、環境影響評価や各国政府の規制への対応を進めています。
		平均気温の上昇により冬物衣料品の需要低下が起り、それによって当社が提供しているファスニング製品の売上に影響を与える可能性があります。	当社では市場分析、顧客の先行需要の正確な補足等による対応を進めています。
評判	気候変動対策に遅れをとった場合、サステナブルを志向した主要なグローバル顧客からレピテーション低下につながるリスクがあります。また、実態を伴わずに目標、ビジョンを掲げることは、「グリーンウォッシュ」と捉えられる可能性があります。	「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定、公開し、温室効果ガスの排出の削減や再生可能エネルギーの採用増について具体的な施策を示した上で取り組むとともに、その進捗を毎年ウェブサイト上で開示しています。	
物理的リスク	緊急性	気温上昇に伴う水災害の頻発・激甚化に伴い、製造拠点において有害物質等流失による自社工場や近隣への健康被害や環境影響が発生するリスクがあります。	水災害を「企業経営に深刻な影響をもたらす重要リスク」と捉え、その被害を最小化するための方針を明示した水害対策ガイドラインを2020年度に策定しました。主に日本国内を対象とし、地域のハザードマップやリスクサーベイ結果を参照し、当該施設が浸水想定区域に入っている場合は、回避・低減するための浸水対策と避難等のソフト対策を併せて定め、実行しています。
	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少のリスクがあります。	省エネルギータイプの空調導入によるランニングコストの削減や製造コスト削減のための技術開発を進めています。併せて、世界経済の動向を見つつ、原料や資材を常に最適な価格と調達量で確保できるよう仕組みを構築し、取り組んでいます。
機会	エネルギー源	当社が積極的な再生可能エネルギーの導入を行い、お客様の要望に応えることにより、製品を拡販することができます。	2030年度までに再生可能エネルギー由来の電力を100%にするという目標を設定しました。その達成に向けて再生可能エネルギー電力使用率の拡大に取り組んでいます。具体的には、当社敷地内への太陽光発電パネル設置、電力会社の再生可能エネルギー電力メニュー契約、PPA契約、再生可能エネルギー電力証書の購入を積極的に進めています。
	製品およびサービス	再生材をはじめとしたGHG排出量削減に貢献する製品の拡販により、顧客の気候関連課題解決に寄与し売上の拡大が見込まれます。	「YKKサステナビリティビジョン2050」において、2030年までに繊維材料の全量を再生材料などの持続可能な素材に変更する目標を立てています。具体的には、2030年までに全世界で生産する製品で使用するポリエステル材料を、CO ₂ 排出量がより少なくペットボトルや繊維の廃棄物を原材料とする再生ポリエステル材料へ100%切替えることを目指しています。そのために、製品設計や製品展開を広げ、アパレル・靴・自動車部品等幅広い用途への段階的な拡販を押し進めています。 顧客に対してCDPや業界のフォーマットを利用した開示や活動発信を行い課題解決に向けた対話をしています。また製品材料の再生材への切替試算や、製品LCAの開示を進めています。

■ リスク管理

当社ファスニング事業では、組織ごとにリスク項目の洗い出しを実施し、ワーストシナリオとその対応状況を考慮した上で、損害規模と発生頻度によるリスク評価を行っています。損害規模は、財務的な影響、人命・健康への影響、信用・評判への影響、社会秩序に対する影響を加味した評価を行っており、大きな影響が想定されるものは経営レベルで管理すべき重要リスクに特定しています。

気候変動リスクも上述の全社的なリスク評価および管理プロセスに組み込んでおり、短期、中期に加えて、長期(2030年頃)の影響についても想定しています。具体的には「物理的リスク/気温上昇」に伴う豪雨の影響で、当社工場設備の浸水や調達先の操業停止が挙げられますが、BCPを策定し、リスク低減・回避に取り組んでいます。

※リスク評価プロセスと重要リスクの特定フロー(概念図)については、P.52ご参照。

■ 指標と目標

当事業では、2050年度までに「気候中立」(実質排出ゼロ)を目指しており、自社およびサプライチェーンにおけるCO₂をはじめとした温室効果ガス排出量の削減目標を設定しています。また、2020年度に2030年までの短期目標に対してSBT (Science Based Targets) イニシアティブの認定を取得していましたが、2024年度に2050年までの長期目標に対しても認定を取得しました。進捗は統合報告書で開示しています。

指標		目標
Scope1, 2	自社CO ₂ 排出量の削減	2030年度50%削減(2018年度比)
Scope3	サプライチェーンCO ₂ 排出量の削減	2030年度30%削減(2018年度比)
Scope1, 2, 3	自社+サプライチェーンCO ₂ 排出量の削減	2050年度90%削減(2018年度比) 残余排出量10%の炭素吸収や除去等を実施

※Scope1, 2, 3のCO₂排出量実績については、P.63ご参照。

資源

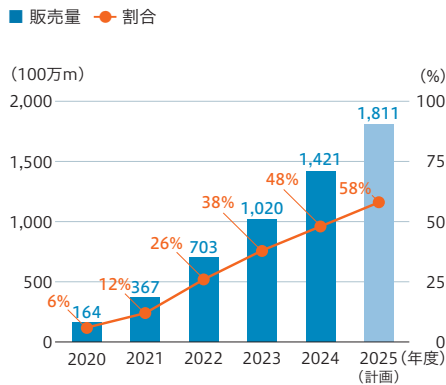
基本的な考え方

ものづくり企業にとって資源は不可欠な存在ですが、その量には限りがあります。YKKは持続的な事業経営を行うため、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。例えば、製品のライフサイクルを通じた廃棄物削減に向け、リサイクル材や植物由来の材料の利用を積極的に研究し、採用、提供しています。一方で、発生する廃棄物は可能な限り再資源化に取り組み、埋立廃棄物の削減に努めています。

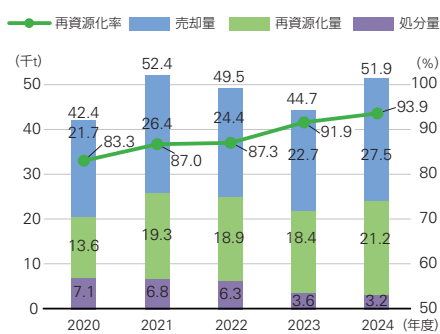
2024年度の取り組み

YKKは、「YKKサステナビリティビジョン2050」で「2030年までに再資源化率90%まで向上」を目標に定めており、2024年度は「再資源化率92.0%以上」を環境目標に掲げて活動してきました。各事業会社での分別の徹底、リユースの強化、またアジア地域での廃棄物処理技術向上等があいまって、再資源化率は目標を大きく上回り93.9%となり、廃棄物量は生産量の増加もあり2018年度比100.6%となりました。世界的にサーキュラーエコノミーへの関心が高まりを見せる中、YKKにおいても資源の循環活用、廃棄物量の削減に向けて取り組みを進めていきます。

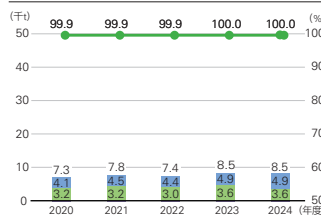
持続可能素材アイテムの販売量と割合



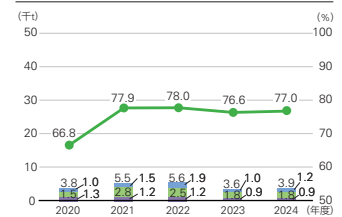
廃棄物排出量、再資源化率の推移



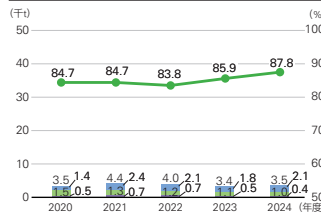
日本



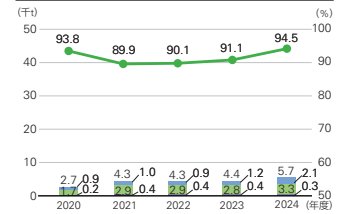
Americas



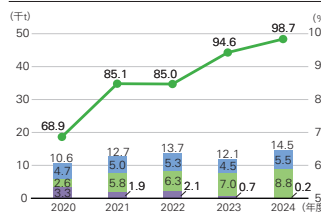
Europe



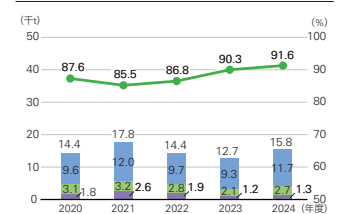
ISAMEA



ASEAN



中国



COLUMN

持続可能な調達に向け「The Copper Mark」認証取得サプライヤーとの取引を推進

YKKでは、ファスニング製品の主材料の一つである銅の調達において、「The Copper Mark」認証を有するサプライヤーのみと取引することを目標に掲げ、未取得サプライヤーへの認証取得の働きかけを行っています。

「The Copper Mark」は、銅や亜鉛等の金属の責任ある生産を保証する認証制度で、環境、社会、ガバナンスに関する32項目の基準を満たす生産拠点を認証します。審査基準には、環境保護、労働者の権利、コミュニティへの影響、倫理的なビジネス慣行などが含まれます。

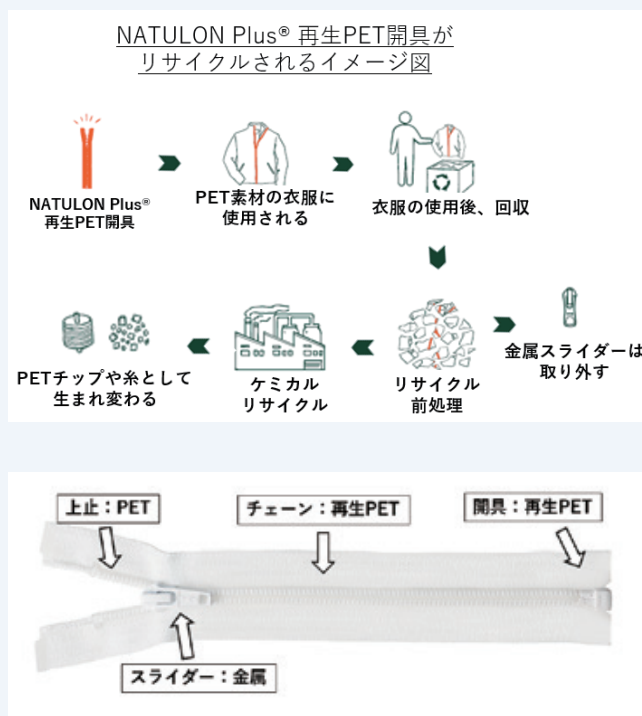
2025年度は「The Copper Mark」に加え、「The Zink Mark」認証を有するサプライヤーのみとの取引を目指し、持続可能な銅、亜鉛等の生産を支援します。

循環型社会実現に向けたPET ガーメントリサイクル対応ファスナー

ファッション業界では、循環型社会の実現に向け、最終製品使用後のリサイクルをしやすい設計された「易リサイクル」商品の要望も高まっています。YKKが発表した「NATULON Plus® 再生PET開具」は「易リサイクル」がコンセプトの商品として、PET素材を最大限採用したファスナーです。チェーンと開具には再生PETを使用し、そのうち開具の射出成形用のPET素材はYKKが独自開発しました。なお、スライダーは選別のし易さと耐久性を重視して金属製にしました。

スライダー以外の主要部品のPET化に成功したことで、衣料品をはじめとするPET素材の最終製品使用後の素材選別の手間を簡素化し、リサイクル率向上にも貢献します。

※ https://www.ykk.com/newsroom/g_news/2024/20241008.html



COLUMN

「サステナブルデザイン」部門 Red Dot 賞 2025 を受賞



世界的権威ある優れたプロダクトデザイン賞、Red Dot Design AwardにおいてRecycled Mono-material Detachable Button & Rivetが「サステナブルデザイン」部門のRed Dot賞2025を受賞しました。この賞は、製品のライフサイクル全体を通じて持続可能性を実現するデザインに対して授与されます。

受賞アイテムは取り外し可能なボタンとリベットで、全て再生素材、かつ単一素材で作られ、またボタンなどの金属部材を生地から完全分離することで、容易にリサイクルできるよう設計された製品です。取り外せるだけでなく、単一素材にしたことで、生地、金属部材ともに再生材として生まれ変わることができます。

この度のRed Dot賞2025の受賞は、持続可能な社会へ向けたイノベーションの先駆的モデルとなり、YKKが推進する循環型社会実現への取り組みをさらに加速させる契機となります。

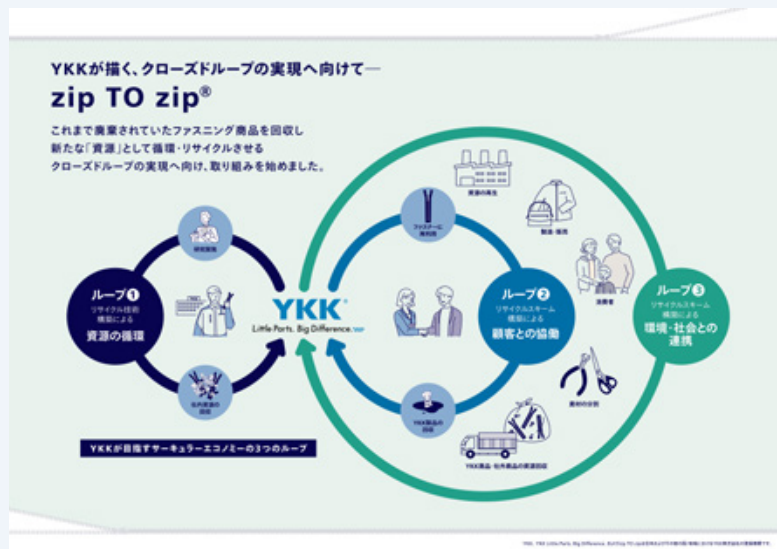
資源リサイクルの取り組み(zip TO zip®)

資源循環に貢献するため、これまで廃棄されていたファスニング製品を再利用して新たなファスニング製品に生まれ変わらせるzip TO zip® という取り組みを開始しました。zip TO zip® において、「ループ①社内での資源の循環」、「ループ②顧客との協働」、「ループ③環境・社会との連携」の3つのループの実現を目指します。

2024年度は、「ループ①社内での資源の循環」の取り組みとして、ファスナーに使用される銅合金や亜鉛合金を再生材料としてリサイクルできることを実証しました。

zip TO zip® の取り組みは、資源循環だけでなく環境負荷低減にも貢献することを第三者との共同調査の形で確認することができました。ファスナーに使用される銅合金を再利用するケースにおいてCO₂削減効果があることを2024年11月に仙台で開催された国際学会EcoBalance 2024で発表しています*。

将来、「ループ②顧客との協働」、「ループ③環境・社会との連携」も視野に取り組みを推進します。



*Itaru Hasegawa, Takuya Koizumi, Shinsuke Murakami: "Effect of Different Scopes on the Evaluation of CFP between Cascading and Horizontal Processes : Case for Brass Zipper Recycling", 178, EcoBalance 2024.

水

基本的な考え方

水はすべての生物にとって欠かせないものであり、地域における重要な共有財産であると考えています。地域の一員として活動するYKKでは、地域における持続的な水利用を目指して、水に関する取り組みを推進しています。具体的には、取水量削減により水資源を守り、法令基準より厳しい排水基準を用いた排水管理による環境負荷削減を行っています。

2024年度の取り組み

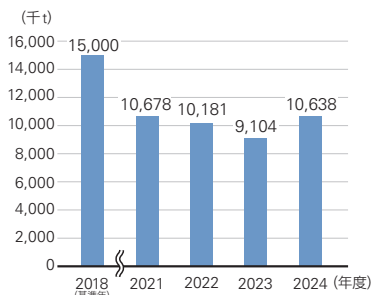
取水に関する取り組みでは、取水量原単位 前年度比2%削減を環境目標に掲げて活動してきました。2024年度のグローバル全体の取水量は10,638千t(2018年度比7.5%削減)でしたが、原単位では3.2%増加しました。原単位増加の主な理由は、海外工場で染色工程における水使用量の効率化や水リサイクル施設の新規導入が進んだ一方で、黒部牧野工場で環境対策水を多量に使用したためです。

排水管理では、グローバルでの排水管理強化のため、専門家による排水処理技術支援を海外12拠点で実施しました。グローバル全体での排水水質は、法令基準より厳しい自主管理基準値を設定して日々管理しています。また更なる環境負荷削減に向け、アパレル業界の化学物質関連の指針であるZDHC Wastewater Guidelineの排水基準を参考にした水質確認を年1回以上実施しました。

持続的な水利用を進めるため、水リスク調査および水リスク低減活動を引き続き実施しています。

取水量(総量)の推移

単位:千t



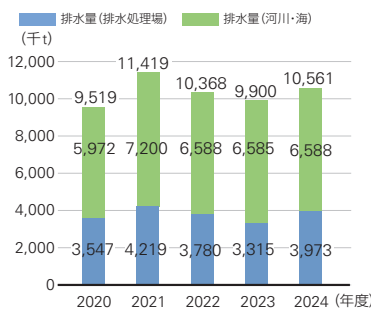
※日本の取水量過去データを見直し

	2018	2021	2022	2023	2024
日本	3,733	3,210	3,497	2,992	3,930
Americas	785	732	679	615	595
Europe	762	779	728	575	522
ISAMEA	778	927	1,058	1,043	1,259
ASEAN	3,399	3,126	2,693	2,322	2,614
中国	2,043	1,904	1,525	1,557	1,718

排水量(総量)の推移

排水量(排水処理場)

単位:千t



※日本、ISAMEA、中国の排水量過去データを見直し

	2020	2021	2022	2023	2024
日本	20	25	38	38	43
Americas	490	580	499	476	476
Europe	366	446	446	373	378
ISAMEA	222	492	343	116	335
ASEAN	1,112	1,197	1,276	1,117	1,367
中国	1,337	1,479	1,178	1,195	1,374

排水量(河川・海)

単位:千t

	2020	2021	2022	2023	2024
日本	4,909	5,597	5,158	5,303	5,691
Americas	47	90	92	71	65
Europe	139	150	130	93	61
ISAMEA	47	205	335	328	10
ASEAN	739	1,056	808	731	691
中国	91	102	65	59	70

COLUMN

持続可能な水利用に向けた水リスク低減活動



緊急時の対応訓練の様子

世界では、気候変動による大雨や洪水、干ばつなどの発生による水問題の発生、人口増加や経済発展等による水不足といった、国や地域によってさまざまな水問題(水リスク)が顕在化しています。

地域の大切な財産である水を将来にわたり持続的に利用することを目指し、YKKでは水リスクを評価し、リスクの低減活動を行っています。水リスク評価は、水リスク評価ツール Aqueduct (世界資源研究所提供) と Water Risk Filter (世界自然保護基金提供) の評価結果や自拠点の状況を確認する質問で構成された自社独自のチェックシートを用いています。水リスクがやや高いと評価された6拠点では、2024年度に地域における水に関する政策や要望の把握と自拠点目標への反映、地域におけるステークホルダーとの水関連の課題の共有等の活動を実施しました。水リスクが低い拠点においても、水の使用量の少ない製造設備や水リサイクル設備の導入による水使用量削減、排水や化学物質の漏洩事故といった緊急時の対応訓練を年1回以上行う等、地域における持続的な水利用に努めています。

化学物質

■ 基本的な考え方

ファスニング製品に関わる化学物質の適切な管理・把握による製造と商品の安全性を維持し、使用量の削減による人体へのばく露、環境負荷の最小化に努めています。また、法令や協定などの遵守はもちろん、土地・地下水・大気・水域への地域環境保全および環境事故の未然防止活動など環境リスクの低減に努めることとしています。

■ 2024年度の取り組み

ファスニング製品に関わる化学物質規制・法令および業界基準を考慮したYKK RSL(規制物質リスト)は、社会・顧客ニーズに基づいて毎年改定を行っています。新たに改定した2024年版にてサプライヤー1,793社に対して周知および適合調査を実施しました。

生産工程で使用される化学物質は、業界基準であるZDHC MRSL(製造時制限物質リスト)への適合性評価を、2024年に設立した化学物質ワーキンググループにて推進しています。より安全な化学物質を選択していくことで自然環境や取り扱う社員への影響を最小化していく取り組みを進めています。

また、実際に化学物質を使用する労働者が安全かつ安心して働けるように、「化学物質使用時の健康障害防止ガイドライン」の策定を進めました。このガイドラインを遵守し、より安全な化学物質の使用管理をグローバルに推進していきます。

COLUMN

専門部会による化学物質管理と削減活動推進

YKKでは、すべてのプロセスにおける化学物質管理を強化するため、2024年度に新設された「化学物質ワーキンググループ」の活動をグローバルに展開しています。

このワーキンググループでは、以下の取り組みを推進しています。

- ・化学物質に関する国際・地域・各国の法規制および業界団体基準の情報収集
- ・サプライヤーへのYKKの方針・活動の展開
- ・ZDHC MRSL基準適合に向けたグローバル展開
- ・法令・業界基準改定への適合

さらに、ワーキンググループでは、海外を含む法規制の情報収集において、外部リソースの活用や地域法務部門・弁護士をサポート体制を踏まえた対応を行っています。

この活動を通じて、より安全な化学物質への切り替えを推進するとともに、ファスニング製品だけでなく、自然環境や人への負荷を最小限に抑えるものづくりを目指し、新しい製造方法の開発にも積極的に取り組んでいます。

生物多様性

基本的な考え方

人々の生活や事業活動は、多くの生物の関わりによって形成される生物多様性に支えられています。YKKは、自然が重要なステークホルダーと認識し、自然と共生する社会の実現を目指して取り組んでいます。事業活動における環境負荷削減等で従来の生態系を守る活動に加え、植樹や清掃活動など生態系を豊かにする取り組みを推進しています。

2024年度の取り組み

生態系を豊かにするための生物多様性保全活動の具体的な取り組みとして、国内外の拠点において生態系や種の保全、社員・次世代を担う子どもたちへの啓発活動を実施しました。例えば、生態系の保全活動では、各国で植樹活動や清掃活動などを実施しました。日本の黒部事業所では、排水先の河川の生態系を確認するため、水生生物調査を20年以上実施しています。種の保全活動では、イタリアのYKKメディテラネオ社で希少種である野生のランの保護活動、アメリカやヨーロッパ各社でミツバチなどの花粉媒介者を保全する活動を行いました。啓発活動では、生物多様性をはじめとした環境保全の重要性の理解に向けて、社員や学生、子どもたちへの教育を行いました。

また、TNFD^{*1}が提唱するLEAPアプローチ^{*2}を参考にして、YKKの国内外の操業拠点と自然との接点を分析しました。分析の結果、YKKの操業拠点のほとんどが、希少な生物が生息する生物多様性の重要な地域に立地していることがわかりました。一方で、これらの地域では、環境汚染等が進み、生物多様性の脅威が増していることがわかりました。この結果を受けて、YKKでは今後も、温室効果ガスや排ガスの削減、廃棄物の削減、水使用量削減や排水負荷低減等の環境負荷低減活動および生態系を豊かにするための生態系保全活動に、より一層取り組んでいきます。

^{*1} ビジネスにおける生物多様性への影響評価・情報公開の枠組み

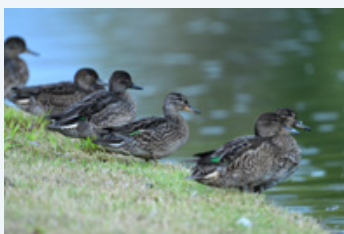
^{*2} 事業活動を通じた自然への依存度や影響度を把握し、リスク管理に取り組むプロセス

主な生態系保全活動 (2024年度)

区分	活動内容	活動場所	実施拠点数	目的
生態系の保全	植樹活動	工場周辺	13 (計108本)	植物による温室効果ガスの吸収、生態系の保全
		地域(公園等)	9 (計494本)	
	育樹活動	地域	1	苗木周辺の踏みしめや下草の刈り取りによる育樹
	草地の整備	工場内	1	太陽光発電システム設置エリアでの野草の植栽と羊の放牧による生態系の保全
	清掃活動	工場周辺	10	ごみの除去による生態系の保全
種の保全	生物調査	地域(河川)	1	排水放流先の河川における工場排水が与える水生生物への影響評価
	生態系保全活動	工場内	2	国や地域で保護対象である生物の保護
	花粉媒介者保全活動	工場内	4	養蜂や植栽による植物の受粉を助ける花粉媒介者(ミツバチ等)の保全
啓発	啓発活動や教育の実施	社内	2	環境保全や生物多様性保全に関する社員の意識向上
		地域(学校等)	6	環境保全や生物多様性保全に関する次世代への啓発

COLUMN

黒部の原風景再現を目指した「ふるさとの森」づくり



ふるさとの水辺に飛来するコガモ

YKKグループの製造と開発の中核拠点である富山県黒部市は、黒部川がつくる黒部川扇状地上に立地しています。黒部川は過去より頻繁に氾濫を起こす川として知られており、その氾濫原には小さな森が点在し、豊かな生態系が存在していました。しかし、近年の都市化等により、森が失われ、姿を消していった生物もいました。そこでYKKでは、かつての自然が豊かだった頃の黒部の原風景の再現、さらにはYKK創業者吉田忠雄が理想とした「森の中の工場」の具現化に向け、2006年より工場敷地内での森と水辺の整備を開始しました。地域の生物の遺伝子を保全するために近隣の山野から採取した種から苗を育て、社員や地域の方の協力を得ながら20種約2万本を植樹しました。ふるさとの森は産業観光施設と一体となった「YKKセンターパーク」として2009年から一般公開しています。森の成長に伴い、現在森には約370種の生物(絶滅が危惧される生物を含む)が集まるようになりました。また森を活用して次世代を担う子どもたちに向けた環境教育を行っています。

このような活動をふまえ、環境省が認定する「自然共生サイト」、社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES)では最高位である「Superative Stage」を取得しています。

環境貢献活動

■ 基本的な考え方

創業者吉田忠雄の「土地っ子になれ」という思いのもと、YKKではその地域と共に繁栄することを念頭に置き、社会の一員として、地域社会とのつながりを大切にしています。各拠点では、この考えのもと清掃活動等の環境貢献活動を行っています。また、環境問題の解決には次世代を担う子どもたちへの教育が不可欠と考え、多くの拠点で環境学習を開催しています。

■ 2024年度の取り組み

地域との共生を目指した環境貢献活動として、世界中の各拠点において工場周辺地域の清掃活動の実施や地域の子どもたちへの環境教育の実施、また地域のイベントへの参画などさまざまな活動を行いました。

YKK黒部事業所では、次世代を担う子どもたちへの教育が不可欠と考え、小学生を対象とし、ふるさとの森の樹木へ樹木板の作成および種子を拾うイベントを開催し環境教育を開催しました。

COLUMN

ふるさとの森における子どもたちへの環境教育の実施



樹木板作りの様子

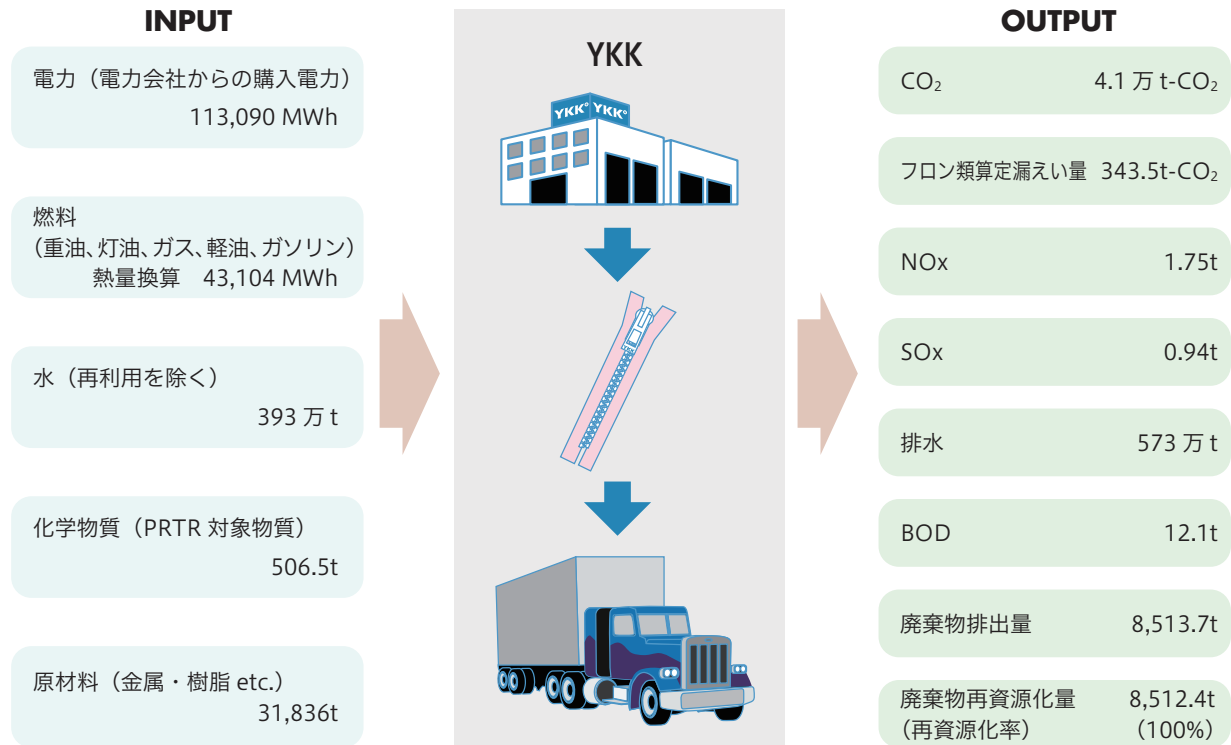
YKK黒部事業所には、黒部の原風景の再現を目指すYKKセンターパーク「ふるさとの森」があります。身近に自然に触れることができるふるさとの森の環境を活かして、地域の科学館や小学校と連携した、小学生対象の環境教育活動を行っています。環境教育のプログラムでは、子どもたちに黒部の豊かな自然を体験してもらい、環境の大切さを学ぶことを通じ、環境意識の向上を目的としています。

樹木板作りの教育プログラムは、2022年より開催しています。子どもたちに、ふるさとの木に関するクイズでふるさとの森の木の理解を深めてもらった後、森の木に掲示するオリジナルの名札を作ります。また、ふるさとの森の探検プログラムは、2023年より小学校と連携して開催しています。YKKの環境活動や森の役割を学んだ後、実際にふるさとの森に出て、動植物を観察します。

YKKでは、今後も地域に根差した環境教育の活動に継続して取り組んでいきます。

【参考】ファスニング事業および事業運営に関わる その他事業等（国内）

環境負荷マスマランス（2024年度実績）



環境法規制の違反

過去5年、環境関連法規制に係る行政処分および罰金はありません。

YKK(株)・YKKスナップファスナー(株) (以下、YSF) コンプライアンス状況(結果)

大気汚染防止法：排ガス (国内生産拠点、2024年度実績)

施設	工場	ばいじん(g/Nm ³)					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	2024年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準	国排出基準	市・町協定値	2024年度測定最大値	判定	(参考)自主排出基準
ボイラー	YKK(株)	-	-	0.02	適	-	180	-	64	適	60
	YSF(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

水質汚濁防止法：排水 (国内生産拠点、2024年度実績)

単位:mg/L (pH除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	2024年度測定最大値	判定	(参考)自主管理基準
pH	YKK ^{*1} (株)	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	最小:6.6 最大:7.4	適	6.0～8.4
	YSF ^{*2} (株)	-	-	5.0～9.0 ^{*2}	最小:7.1 最大:7.7	適	5.2～8.8
BOD	YKK(株)	120	15	15	5.7	適	5
	YSF(株)	-	-	600	76.5	適	200
COD	YKK(株)	-	-	-	9.4	適	-
	YSF(株)	-	-	-	-	適	-
浮遊物質	YKK(株)	150	90	50	5.0	適	10
	YSF(株)	-	-	600	32.0	適	120
油分	YKK(株)	5	-	3	0.5未満	適	1
	YSF(株)	-	-	35	14.4	適	18
シアン	YKK(株)	1	-	0.1	0.01未満	適	0.02
六価クロム化合物	YKK(株)	2	-	0.1	0.02未満	適	0.02

※1: 河川へ放流

※2: 下水へ放流

水質汚濁防止法：地下水 (国内生産拠点、2024年度実績)

単位:mg/L

	物質名	環境基準 [*]	2024年度測定結果	判定
揮発性有機化合物	ジクロロメタン	0.02以下	0.002未満	適
	四塩化炭素	0.002以下	0.0002未満	適
	1,1-ジクロロエチレン	0.1以下	0.002未満	適
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04以下	0.004未満	適
	1,1,1-トリクロロエタン	1以下	0.001未満	適
	トリクロロエチレン	0.01以下	0.001未満	適
	テトラクロロエチレン	0.01以下	0.001未満	適
重金属等	カドミウム	0.003以下	0.0003未満	適
	シアン	不検出	0.1未満	適
	鉛	0.01以下	0.005未満	適
	六価クロム	0.05以下	0.02未満	適
	セレン	0.01以下	0.001未満	適
	フッ素	0.8以下	0.2	適
	ホウ素	1以下	0.18	適

※環境基準：人の健康を保護し、および生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

騒音規制法：騒音（国内生産拠点、2024年度実績）

単位:db

工場	区分	都道府県基準値	市・町公害防止協定	2024年度測定最大値	判定	(参考)自主基準
YKK(株)	昼間(8:00~19:00)	70	60	58	適	60
YKK(株)	朝(6:00~8:00) 夕(19:00~22:00)	65	55	58	適	65
YKK(株)	夜間(22:00~6:00)	63	70	57	適	63
YSF(株)	昼間(8:00~19:00)	70	65	35	適	70
YSF(株)	夜間(19:00~8:00)	60	60	34	適	60

PRTR法：PRTR集計結果（国内生産拠点、2024年度実績）

単位:t

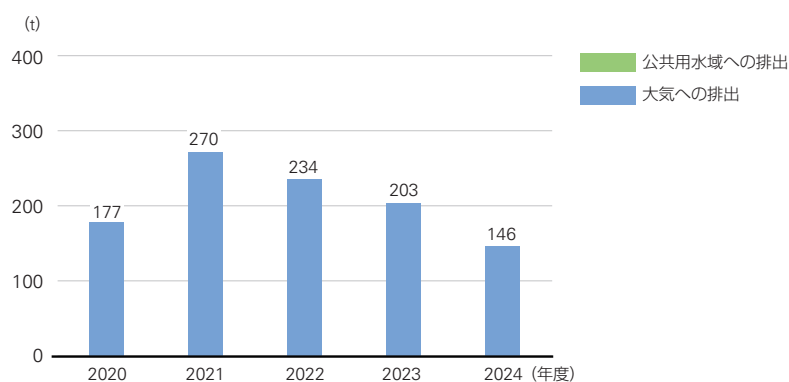
物質番号	対象物質名	取扱量	排出量				除去処理量	移動量		消費量
			大気	公共用水域	土壌	埋立		廃棄物	下水道	
53	エチルベンゼン	2.28	2.26	0.0	-	-	0.0	0.01	-	0.02
80	キシレン	25.53	3.95	0.01未満	-	-	0.0	0.34	-	21.23
144	無機シアン化合物	16.15	0.03	0.02	-	-	3.21	12.79	-	0.10
232	N, N-ジメチルホルムアミド	146.17	98.24	0.01未満	-	-	47.94	0.0	-	0.01未満
300	トルエン	39.05	36.06	0.0	-	-	0.0	1.74	-	2.45
308	ニッケル	86.92	0.26	0.01未満	-	-	0.0	1.91	-	84.75
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	2.04	0.0	0.0	-	-	2.01	0.02	-	0.0
412	マンガン及びその化合物	180.00	0.54	0.0	-	-	0.0	0.01未満	-	179.46
438	メチルナフタレン	4.75	0.00	0.0	-	-	0.0	0.0	-	4.75
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	2.92	2.80	0.02	-	-	0.1	0.01未満	-	0.01未満
691	トリメチルベンゼン	1.54	0.73	0.0	-	-	0.01未満	0.01未満	-	0.81
737	メチルイソブチルケトン	1.18	1.18	0.0	-	-	0.01未満	0.01未満	-	0.0

※国内生産拠点で、年間1t以上取扱いのある物質を集計（特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上）

※消費量…原料として消費する量、製品に含有される量、または売却によるリサイクル量

※除去処理量…焼却や反応処理などで他の物質に変化する量

PRTR対象物質排出量の推移（国内生産拠点）



社会 (Social)

人事・雇用

関連データ：従業員数 ※連結およびYKK(株)

	単位	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
連結	人	44,510	44,410	44,527	45,363	46,305
YKK(株)	人	4,849	4,454	4,398	4,364	4,408

関連データ：従業員区分等 ※YKK(株)

		単位	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	
性別	男女別	男性	人	3,280	2,960	2,901	2,867	2,878
		女性	人	1,569	1,494	1,497	1,497	1,530
	男女構成比	男性	%	68	66	66	66	65
		女性	%	32	34	34	34	35
平均年齢		歳	41.7	42.0	42.5	42.5	42.5	
平均年齢	男女別	男性	歳	42.5	42.1	42.6	42.6	42.5
		女性	歳	40.8	41.8	42.3	42.2	42.3
	年代別	人						
	10代～20代	人	1,196	1,062	985	917	899	
	30代	人	1,107	1,008	996	1,075	1,119	
	40代	人	1,085	1,005	1,018	990	987	
	50代	人	936	892	906	912	922	
	60代以上	人	525	487	493	470	481	
新規雇用者数		人	181	93	133	241	251	
中途採用比率		%	9.9	32.3	57.9	54.8	48.6	
平均勤続年数		年	18.3	18.5	18.7	18.4	18.2	
離職者数		人	175	170	175	180	171	

関連データ：海外出向員 ※ファスニング事業およびその他事業等

	単位	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
男性	人	468	497	519	545	553
女性	人	21	17	23	27	29

COLUMN

定年制度廃止について



YKKは、2021年4月に国内事業会社の定年を廃止しました。これにより、社員は会社の求める役割を果たすことができる限り、年齢に関わらず働くことができます。社員は、退職時期を自分で決め、一人ひとりが自分の人生と仕事について「ありたい姿」を設定し、その目標に向けて行動に移していきます。会社は年齢、性別、国籍等にとらわれない役割を軸とした真に「公正」な人事制度を実現していきます。社員の「自律」と会社が「公正」を追求することは、相乗効果を生み、更なる活性化を目指します。

人財開発

基本的な考え方

人事理念「自律と共生」をベースに、社員一人ひとりが、主体的に学び、他者と協働や切磋琢磨をし、それぞれの目標に積極的にチャレンジすることを通じて成長していくことを期待しています。会社は、社員一人ひとりの自己研鑽を促し、支援するとともに、力を発揮できる場、経験の場をつくり、社員の成長と会社の成長につなげていきます。

2024年度の取り組み

年1回実施している社員エンゲージメント調査の結果を精査し、人事部が主催する研修の中でも、職場の活性化や一人ひとりのやりがいの向上に資するプログラムを検討し、実施しています。

例えば階層別研修では、自己分析やグループワークを通じて自身の役割を自覚し、リーダーとして前向きに実践できるような支援を行いました。キャリア研修では、ライフステージ別に、参加者一人ひとりが仕事への関わり方を見つめ直し、自分の役割が前後工程とどうつながっているかを改めて整理し、自身の「やりがい」について考えました。

この他にも、選抜型、職掌別、海外赴任前等、社員が必要なタイミングで会社として研修を用意し、社員の成長を継続的に支援しています。

関連データ ※YKK(株)

	単位	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
一人あたり研修コスト※1	円	63,275	64,865	79,097	118,842	144,409
一人あたり研修時間	時間	8.0	7.3	9.4	16.5	18.5
OFF-JT 研修受講者数※2	人	1,436	1,636	2,107	2,075	2,686
通信教育受講者数	人	829	705	236	354	361
博士号取得者数	人	25	27	28	30	33
業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	%	100	100	100	100	100

※1 研修受講者の機会コストも含む

※2 人事部主催研修

COLUMN

リーダーに必要なスキル・マインドの習得を支援し、組織全体のマネジメント力強化を目指す



外部講師の進行のもとディスカッションを行う
(2024年度階層別研修)

YKKでは、昇格時に必要とされるスキル、マインドを習得するための機会として4つの階層（部長、課長、係長、主任クラス）で階層別研修を実施しています。昇格後にタイムリーに学べるよう昇格年度中の受講を基本とし、国内勤務者は集合研修で、海外赴任中はオンラインで参加できるよう、それぞれの階層に合わせた内容でプログラムを組んでいます。

<課長向け研修内容(例)>

- 管理者の役割と能力(方針展開、職場運営)
- 職場構想
- 上長とメンバーをつなぐリーダーシップ
- メンバーの把握とチーム/職場づくり

ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方

グローバルに事業展開を行ってきたYKKでは、年齢、性別、国籍はもとより、スキルや経験などさまざまなバックグラウンドや個性を持った多様な人財が働き、それぞれの力を発揮しています。ダイバーシティ (多様性) に富む人財の結集から、YKKでは、それらが有機的に機能し、確実に事業競争力の強化へ結びつける、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指しています。

2024年度の取り組み

多様な人財が能力を十分に発揮し、長期的なキャリア形成ができるよう、多様な働き方を受け入れるための公正な制度設計を進めています。配偶者の転勤同行による退職を回避するために一定期間の休職ができる「ライフデザイン支援休職制度」、退職者が再度YKKでの勤務を希望する場合に利用できる「ジョブリターン採用」等を導入しています。2024年度は、両立支援制度利用における勤続年数の条件緩和や「ならし保育休暇」を保育園転園時にも利用できるように見直しを実施しました。在宅勤務、時差勤務やフレックスタイム勤務など柔軟な働き方を推進し、社員一人ひとりが働くことを楽しみ、働きがいのある会社を目指すための仕組みづくりを進めています。

関連データ ※YKK(株)

	単位	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	
平均労働時間	時間	1,650	1,842	1,828	1,839	1,858	
有給休暇消化率	%	77.7	83.7	85.0	82.7	80.7	
男性育児休業取得率	%	46.2	69.6	61.7	86.5	73.4	
男性育児休業取得者数	人	55	71	66	90	69	
男性育児休業取得日数	日	17	20	26	50	51	
育児勤務制度利用者数	人	175	187	192	208	217	
介護勤務制度利用者数	人	6	8	5	9	18	
フレックスタイム勤務制度利用者数	人	548	698	943	1,259	1,460	
女性管理職数	人	53	54	68	73	83	
女性管理職比率	%	6.1	7.0	8.5	8.9	9.1	
障がい者雇用率	YKK(株)	%	2.30	2.49	2.54	2.58	2.52
	YKKグループ5社合計※	%	2.50	2.52	2.63	2.67	2.68

※YKK(株)、YKK AP(株)、YKKビジネスサポート(株)、黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)、YKK六甲(株)

COLUMN

障がいの有無に関係なく、誰もがいきいきと働ける環境を提供し続けるYKK六甲株式会社



YKK六甲株式会社

YKK六甲株式会社は、1998年に設立したYKKグループの特例子会社です。印刷業務から開始し、その後、Webサイト業務・ファスナーや窓のサンプル帳製作など、YKKグループの業務を中心に事業を展開してきました。グループ各社からの要望に応えるため、障がいの有無にとられない適材適所の人員配置を実施。また、一人ひとりの特性を見極め、時間をかけて向き合うことで、周囲の人と支え合い、自ら率先して考え行動できる人財育成にも力を入れています。さらに、社員各々の状態に配慮しつつ、障がいがあっても能力を発揮でき、できる限り自身の力で乗り越えられるような環境づくりを大事にし、社員の挑戦意欲をサポートしています。

COLUMN

ベトナムにおける多様な人財から成るチームづくり



YKKベトナム社の社員

YKKは、2023年に営業本部機能をベトナムに移管しました。現地では、さまざまな国や地域の社員が働き、多様性に富むチームづくりを進めています。日本から赴任してきた若手や中堅社員も加わり、「多様な人財」の活躍の場が広がっています。

グローバルに事業を展開するYKKは、さまざまな国／地域との取引が前提です。お客様とのコミュニケーションをスムーズに進めるためにも、このようなダイバーシティに基づいた社員のチームが編成されることで、細かなニーズや声を広く聞くことができ、多様な顧客要望の実現につながることができます。さらに、幅広い価値観を持つ社員が集まり、さまざまなアイデアや視点が創発されることで、お客様への新たな価値提供につながることも目指しています。

今後も、さまざまな国や地域の出身者の積極的な採用と育成を通じて、グローバルに活躍する人財育成を推進していきます。

アレックス・グレゴリー氏の車座集会を開催



車座集会の模様

2024年9月、YKK APアメリカ社社外取締役のアレックス・グレゴリー氏を囲み、YKK50ビルおよびオンラインで「車座集会」を開催し、100名以上が参加しました。

アレックス氏は、2002年から2018年にYKKコーポレーション・オブ・アメリカ（以下YCA）の社長、会長、CEOを務めるとともに、YKK株式会社においては、外国籍として初のグループ執行役員、取締役を務めました。

車座集会には、さまざまな国や地域のグループ会社社長・社員が参加し、YCAが直面した課題や経験談、Americasの基本行動指針に込めた想いなどに耳を傾けました。多くの質問が飛び交い、YKK精神「善の巡環」、「経営理念」への理解を深める機会となりました。

社内公募制度の導入

更なる社員のキャリア自律意識の向上を目的として、社内公募制度は2021年度から社員主導型の人事異動として開始し、異動者は148名（2025年3月31日時点）となりました。多様な人財の活躍と同時に自己実現に向けてチャレンジする場を広げるために、年度内に2回実施しています。社内公募制度を活性化させ、社員にとって働きがいのある環境整備を行っていきます。

労働安全衛生

基本的な考え方

YKKグループは各社が取り組むべき方向性を示す普遍的な方針として、1994年に「YKKグループ安全衛生宣言」を制定しています。その宣言に則り、安全・健康に配慮し、一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持つことで、安全で安心して働ける職場環境の形成を目指し、さまざまな安全衛生活動を実施しています。

第6次中期安全衛生活動

YKKでは、中期事業方針に合わせ、中期の安全衛生方針を4年ごとに策定しています。2021年度からの第6次中期YKK安全衛生方針では、従業員の安全と健康の向上に向け「安全は全てに優先する」をキーワードに、全員参加で安全で安心な職場環境づくりや健康づくりを推進しました。

労働災害ゼロに向けた活動としては、経営トップによる現場巡視の実施や、積極的なリスクアセスメントの実施などの取り組みにより、2024年度の労働災害被災者数は2021年度比で60%削減することができました。

また、火災ゼロに向けた活動としては、防火基準を作成し、セルフチェックを行い、改善を進める事で全ての事業所で防火体制の底上げを行いました。

第7次中期YKK安全衛生方針

2025年度からの第7次中期YKK安全衛生方針も「安全は全てに優先する」を継続し、全員参加で安全衛生活動に取り組むとともに、社員のエンゲージメントを支える安全で安心な職場環境づくりを推進していきます。

第7次中期 YKK安全衛生方針 (2025年度～2028年度)

安全は全てに優先する

一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持ち、全員参加で安全衛生活動に取り組むとともに、社員のエンゲージメントを支える安全で安心な職場環境づくりを推進します。

行動指針

- 全従業員の安全意識向上と安全行動徹底を図り、人的起因による労働災害を撲滅します。
- 設備や作業環境の危険有害要因を把握し、適切なリスク除去・低減を図ることで機械起因による労働災害を撲滅します。
- 安全衛生コンプライアンスのため、安全衛生活動の体制を確立し、継続的に改善します。
- 火災リスクの高い設備の点検・整備・清掃を徹底し、火災発生リスクを最小化することで火災を撲滅します。

2025年4月1日

YKK株式会社 代表取締役社長

松嶋 耕一

2025年度YKK安全衛生目標

2025年度の安全衛生目標は、2024年度に引き続き、労働災害ゼロ、火災ゼロを掲げ、安全・防火教育の徹底、法令・社内基準の遵守を強化し、YKK全体で安全管理水準の向上に取り組んでいきます。

2025年度YKK安全衛生目標

安全は全てに優先する

労働安全 労働災害ゼロ

1 機械起因災害ゼロ

- 全ての業務プロセスの潜在的なリスク評価・対策徹底

2 人的起因災害ゼロ

- 定期的な啓蒙活動と安全教育徹底による危険感受性の向上
- エイジフレンドリー職場の実現

3 製造工程内化学物質の適正管理

- 「化学物質使用時の健康障害防止基準」の運用開始・遵守徹底

4 安全衛生コンプライアンスの徹底

- トップ主導による安全衛生関係法令遵守 (管理体制強化)
- YGCCを活用した安全管理水準の底上げ

防火 火災ゼロ

1 火災事故再発防止に向けた水平展開の徹底

- グローバル防火管理基準運用の遵守徹底

2 防火管理レベル向上

- 防火教育実施による防火知識、意識向上

2025年4月1日

YKK株式会社 環境・安全・施設管理部長

前田 稔

労働災害統計 ※ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等

労働災害統計		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	度数率(休業1日以上) ※社員	0.22	0.00	0.24	0.36	0.35
	※度数率:労働災害発生の頻度を表す指標	$\frac{\text{労働災害による休業被災者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$				
海外	年千人率(休業1日以上) ※社員・派遣	1.7	2.1	2.6	1.5	1.4
	※年千人率:1年間の労働者1,000人当たり発生した死傷者数の割合	$\frac{\text{1年間の休業被災者数}}{\text{1年間の平均労働者数}} \times 1,000$				

COLUMN

「化学物質使用時の健康障害防止ガイドライン」の発行



YKKで働く全ての従業員が、化学物質による健康障害を起こさないために、化学物質を安全に使用するためのガイドラインを定めました。ガイドラインでは化学物質の取り扱い、保管、廃棄、個人用保護具の選定・使用方法、作業環境管理、事故対応などの具体的な手順や指針を規定し、より安全な基準としてグローバルで展開していきます。

化学物質を使用する従業員一人ひとりが、化学物質の持つ危険性、有害性について理解し、適切な取り扱いを行うことで、労働災害や健康障害のない安全で安心な職場環境づくりを推進していきます。

健康経営

基本的な考え方

YKKは、従業員の健康を経営課題として捉え、社内外に明確に伝えるために「健康宣言」を制定し、人事部、産業医、健康保険組合と各事業の健康推進責任者で構成される「YKKグループ健康推進協議会」のもと、生活習慣病の減少やメンタル疾患の抑制など、健康づくりを推進します。

2024年度の取り組み

2024年度は、5つの重点施策に取り組みました。①生活習慣病の減少では、健診受診率100%、特定健康診査実施率90%、特定保健指導実施率56%、喫煙率20%以下に向けた禁煙への取り組みの実施。②メンタル疾患の抑制では、対象者への研修実施、ストレスチェック後の高ストレス者面談や職場環境改善活動の実施。③病気の治療と仕事の両立支援では、会社と健康管理センターの連携による両立支援の推進。④健康管理体制の強化では、全従業員が保健スタッフによるサービスが受けられる体制の推進。⑤運動習慣の意識向上では、目標である参加率75%以上に向けた健康づくりキャンペーンの推進。

関連データ ※YKK(株)

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ストレスチェック受検率	%	99.1	98.4	99.1	99.4	98.6
高ストレス者率(厚生労働省基準)	%	10.3	11.8	11.6	11.7	11.6
運動習慣がある人の割合 (1日30分以上の運動を週1回以上)	%	47.9	47.4	48.1	47.8	49.1
運動づくりキャンペーン参加率	%	68.0	60.5	66.5	65.2	65.4
定期健康診断受診率	%	99.7	99.9	100	100	-※
精密検査受診率	%	78.0	85.6	83.2	89.2	-※
メタボリックシンドローム該当者率	%	16.8	16.0	16.0	14.6	-※
特定保健指導対象者率	%	19.7	18.8	19.2	18.2	-※
特定保健指導実施率	%	51.3	50.4	52.3	58.4	-※
長期休業日数(休職日数)	日	6,904	7,641	7,891	9,752	8,960
プレゼンティーズム(平均点) (WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム)	点	57	60	60	60	62

※2024年度は集計中

COLUMN

「健康経営優良法人2025 ホワイト500」に認定



YKKは、5つの重点施策への取り組みに加え、2024年度では健康経営に関連する情報の社外開示を進めるとともに、サプライチェーンも含めた健康推進活動を強化してきたことが評価され、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2025」大規模法人部門において、5年ぶりにホワイト500の認定を取得することができました。

主要KPI：禁煙の推進

YKKでは喫煙率が高いことを課題として認識しており、全体喫煙率20%以下を目指しています。2024年度では、禁煙キャンペーンを2回、全社一斉禁煙デーを世界禁煙デーと毎月22日の計13回実施、年度末には就業時間内禁煙制度を確立しました。また「チャレンジ禁煙」として禁煙に挑戦する方へのサポートも行っています。

- 2024年度 禁煙キャンペーン 5/27～6/30、12/23～2025/1/31(2回)
- 2024年度 全社一斉禁煙デー 5/31(世界禁煙デー)+毎月22日
- 就業時間内禁煙 制度確立(2025年4月より実施)

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
喫煙率	%	21.7	21.2	20.4	20.6	18.9

人権

基本的な考え方

YKKグループは人権方針を策定し、人権を尊重して事業活動を展開しています。

YKKグループ人権方針

● 価値観

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」を全ての事業活動の根幹としています。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。YKKの創業者 吉田忠雄は、事業をすすめるにあたり、その点について最大の関心を払い、社会の構成員がお互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、それがお得意様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。

私たち、YKKグループはこの考えに則った事業活動を行うために社会に対し責任ある行動をとります。その一環として7原則と29の細則からなるYKKグループ行動指針(YKK Group Code of Conduct)において、世界各国/地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき行動指針を定めています。その指針の中には、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、本方針は、YKKグループ行動指針で記した原則の一つである「人権の尊重」を補完するものです。

● 適用範囲

YKKグループは、本方針をYKKグループの全役員および従業員に適用します。また、サプライヤーを含むビジネスパートナーおよびその取引先、およびYKKグループの事業、製品またはサービスに関わる他の関係者の人権への悪影響(負の影響)がYKKグループの事業、製品またはサービスと直接関連している場合、YKKグループは、その関係者に対しても、人権を尊重し、人権に対する侵害を回避し、関与する人権への負の影響に対処するよう働きかけます。

● 人権尊重へのコミットメント

YKKグループは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」の、人権に関する国際規範を支持・尊重し、YKKグループの企業活動全体において事業活動から影響を受ける人々の人権を尊重する責任を果たします。

各国/地域の法令等やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合、YKKは国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。

● 体制・ガバナンス

YKKグループは、経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。

人権を含むサステナビリティ課題はYKK経営戦略会議/取締役会直下の組織として、YKK代表取締役社長を委員長とする「YKKサステナビリティ委員会」によって方針を策定の上、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。

● 人権デュー・ディリジェンス

YKKグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施します。その仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、その未然の防止や軽減に取り組みます。

● 人権教育

YKKグループは、本方針が企業活動全体に定着し効果的に実施されるよう、役員および従業員に対して適切な教育と研修を行うとともに、取引先等の関係者へ働きかけます。

● 是正・救済措置

YKKグループは事業、製品またはサービスが、その影響を受ける人々の人権に負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合は、関係者と誠実に対応するとともに、原因となった企業活動の是正に取り組みます。また、YKKグループの事業、製品またはサービスが、関係者を通じて、人権に対する負の影響に直接関連したことが明らかになった、またはその関連が疑われる場合、関係者への働きかけを通じて救済に努めます。人権に負の影響が生じた、またはそのおそれのある人々が相談可能な社内相談窓口・社外相談窓口を通じてステークホルダーから懸念や苦情を受け付けることができる体制構築に取り組み、問題解決または救済の実施に努めます。

● 透明性の確保・コミュニケーション

YKKグループは定期的な人権への取り組み進捗を評価し継続的な改善を図るとともに、ホームページおよび報告書、その他のコミュニケーション手段を通じて、取り組みの進捗状況を開示します。

YKKグループは、自社の事業活動が人権に及ぼす影響について、影響を受ける人々の視点から理解・対処・改善できるように、事業や環境の変化に応じて適切に対応し、本方針の一連の取り組みを進化させていきます。

● 人権尊重への継続的取り組みに向けて

今後も人権尊重への取り組みを継続・強化していくために、事業や環境の変化に応じて適切に人権課題に対応し、適宜方針を見直してまいります。

2024年度の取り組み

YKKでは、YKKグループ人権方針を掲げ、人権の尊重ならびに侵害リスクの特定・是正に向けた取り組みを推進しています。また、人権尊重等を含むYKKグローバルコンプライアンス基準 (YGCC) に基づいた対象全拠点でのYGCCのセルフチェック・実地監査を実施するとともに、サプライヤーなどお取引先におけるCSR状況調査を通じて人権侵害リスクの特定・評価を継続し、確認された課題への対応、リスクの軽減に向け、是正を進めています。

労働時間管理に対する要求の高まりを受け、2023年度により厳格な労働時間管理に対する方針を策定しました。2024年度には、ファスニング事業の全製造拠点において、労働時間の週次管理体制の構築を完了しています。また、人権の尊重に向けた取り組みの一つとして、ハラスメント防止等に向けた、対面研修、eラーニング、パンフレット配布、通達の発信等を継続して行っています。

YKKグループ行動指針 (YKK Group Code of Conduct)

「YKKグループ行動指針」は、7原則と29の細則からなり、国連グローバルコンパクトが掲げる10原則や国際労働機関 (ILO) が掲げる基本8条約を参照・準拠し、SDGsにもつながるものです。社員一人ひとりが、この「YKKグループ行動指針」を実践し、コアバリューに掲げる「一点の曇りなき信用」をあらゆるステークホルダーからいただけるよう、取り組んでいきます。

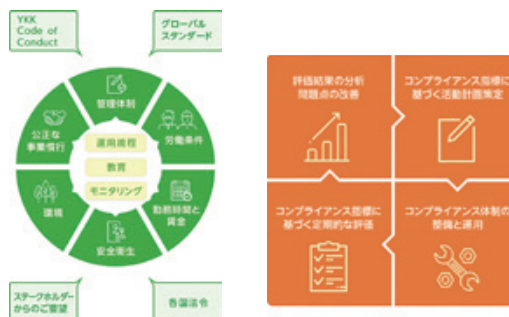
YKKグループ行動指針 (全文)
<https://www.ykk.com/philosophy/guidelines.html>

YKKグループ行動指針 7原則

- コンプライアンス
- 公正な事業慣行
- 人権の尊重
- 環境との調和
- 安全衛生
- 商品の品質および安全性
- コミュニティへの貢献

YKKグローバルコンプライアンス基準 (YGCC) の運用状況

YKKグループにおいて必要とされるコンプライアンスの水準を示し、それをモニタリングするシステムとして、2013年より、YGCCを導入しました。国際的な基準や顧客からの要求等をもとに、YGCCは定期的に見直され、2024年にYGCC4.1となりました。具体的には、管理体制、労働条件、勤務時間と賃金、安全衛生、環境、公正な事業慣行といったテーマについて、合計で400を超える項目を定め、自主的なセルフチェックおよび外部コンサルタントによる監査を実施しています。要求水準に達しない項目がある場合には、項目の重要度に応じて定められた期間内に改善することが義務づけられます。このYGCCを通じて、各事業会社のコンプライアンス体制がYKKグループにおいて必要とされる水準に達しているか、それが維持されているかを確認しています。



関連データ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
YGCC 第三者監査の実施件数	件	6*	9*	16	14	24

※ 2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要最低限の事業会社での実施のみ。

関連データ：2024年度

	地域	東アジア	Americas	EMEA	ASAO	中国
YGCC 第三者監査の実施件数	件	2	4	6	6	6
セルフチェック実施件数	件	4	7	21	12	7

苦情処理メカニズム

内部通報制度をYKKグループは、人権リスクを収集し、把握した負の影響に関して対処するための仕組みである「苦情処理メカニズム」を人権対応の重要な取り組みと捉え、その一環として、2023年度より、お取引先に対するYKKグループの役員および社員による業務上の不正行為や法令違反の相談の受付を開始しました。そして、2024年度から、お取引先の社員の方の人権侵害を含む、社内外のステークホルダーからの人権侵害に関する相談を受ける「不正・法令違反/人権侵害等に関する相談・通報窓口」を設置し、各ステークホルダーからの懸念や相談を受け付けることとしました。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

YKKグループは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすべく、以下の調達方針を定めています。

YKKグループ調達方針

当社は、「善の巡環」の企業精神のもと、企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められるとの考え方を事業活動の基本としてきました。これは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という考え方で、お互いが繁栄するよう事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、事業の発展を図り、それがお客様、お取引先様の繁栄につながり、社会貢献できるということを目指しており、社会的責任の実践に他ならないと考えています。

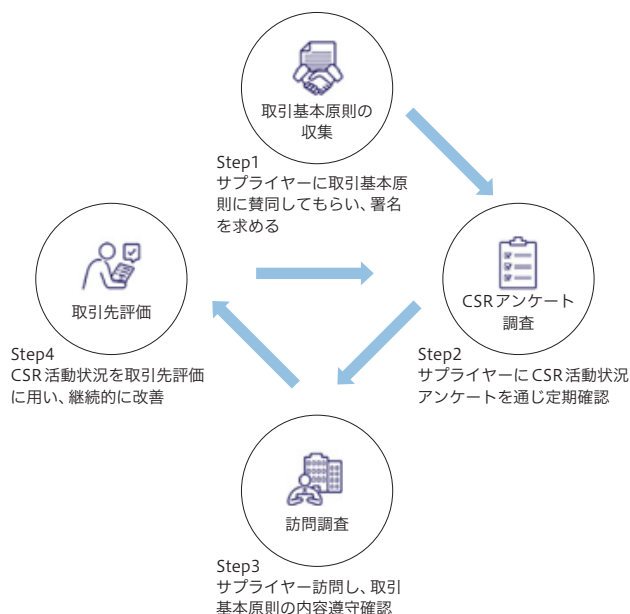
YKKのサプライチェーン（イメージ）



CSR調達とお取引先への要請事項

YKKでは、「サステナビリティビジョン2050」の目標達成に向け、自社での活動に加えて、サプライチェーン全体での取り組みを進めています。

社会・環境に配慮したCSR調達活動を実施するとともに、お取引先への要請事項として「取引基本原則」を定めています。この取引基本原則は、OECDガイドラインに沿ったもので、お取引先にもその遵守状況を確認し、共に社会的責任を果たすことを目指したパートナーシップ強化を図っています。また、CSRアンケート調査（下図Step2）においては、2025年度より、移民労働者への人権対応の内容をより明確にした形で項目を追加し、活動を深化させています。



お取引先への要請事項 「取引基本原則」

- 法令等の遵守
- 公正かつ倫理的な取引慣行
- 人権
- 賃金
- 労働時間
- 安全衛生・職場環境
- 環境
- 品質・製品安全
- 情報セキュリティ
- 監査

2024年度の取り組み

ファスニング事業では、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすためにCSR調達を推進しており、原材料から商品に至る全工程を通じて「有害物質を含まない材料の調達」「適切な製造工程や労働環境で作られた物品の調達」「カーボンフットプリントの低減、リサイクルの促進を目指した材料の調達」に取り組んでいます。

また、CSR調達アンケートを継続的に実施してお取引先におけるCSRの状況を把握し、その評価結果をフィードバックするとともに、必要に応じて訪問・面談を行うことでお取引先と共に改善活動を進めています。さらに、お取引先とのパートナーシップが重要であるとの認識のもと、お取引先各位との相互理解をより深めるため、当社からの要請事項を「取引基本原則」※として明示し、ご理解、ご賛同いただくとともに、当社と共に社会的責任を果たしていくことを目指しています。

また、2022年度からサプライヤー・エンゲージメント活動を強化し、「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる5つのテーマ(気候、資源、水、化学物質、人権)について、お取引先と共に目標達成を目指す協働関係づくりにも取り組んでいます。2024年度は、カーボンフットプリント情報収集および低CO₂材料・再生材料化をさらに推進するべく、気候変動要件を盛り込んだ覚書の締結対象のお取引先の範囲を拡大するとともに、カーボンフットプリントの具体的な算出基準、第三者認証の有無等の情報まで深掘りした確認を推進しています。

※取引基本原則の詳細は、こちらをご覧ください。
https://www.ykk.com/pdf/csr/ykk_procurement_ja.pdf



COLUMN

CDP「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

国際環境非営利団体CDPによる「CDP2024サプライヤー・エンゲージメント評価」において、3年連続で最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定されました。YKKのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を削減するためのガバナンスや目標、ならびに、サプライヤーと連携した温室効果ガス排出削減の取り組み等が、グローバルリーダーにふさわしいと評価されたことによるものです。また、2025年2月には、同じくCDPによる2024年度の気候変動に関する調査において、2年連続で最高評価の「A」を獲得しています。引き続き、パリ協定の達成に向けた気候変動対応と透明な情報開示に取り組めます。



品質

基本的な考え方

顧客や社会からのニーズに新たな価値を提供するため、開発から製造、販売、アフターサービスまで全てのプロセスで、品質にこだわり取り組みます。海外を含むファスニング事業において、ISO9001 認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善、また、グローバルな品質基準を定め、顧客へ同一の品質水準の商品を提供します。

第6次中期品質活動

第6次中期YKK品質方針のもと、安全・安心なサービスの提供、化学物質による環境への影響・負荷の低減による持続可能な社会への貢献を図ってきました。製品の化学物質管理強化では、YKK RSL（規制物質リスト）の改定による製品の化学物質管理強化と基準への適合を図り、「最高の品質を最小のコストで実現」に注力し、品質コストマネジメント推進と各プロセスの品質リスク低減活動を推進しました。

第7次中期YKK品質方針

第7次中期事業方針のもと、第7次中期YKK品質方針を定め、取り組みを推進していきます。

第7次中期 YKK品質方針(2025年度～2028年度)

第7次事業方針『ONE YKKによる持続可能社会実現への貢献～顧客・社員・社会の感動体験を創出する企業への進化～』のもと、品質にこだわり続け、「より良いものを、より安く、より速く、よりサステナブルに」そして、業界をリードするわくわくする商品とサービスを提供します。

行動指針

- お客様の声や社会のニーズを敏感かつ真摯に受け止め、研究開発から製造、販売、アフターサービスまでの全てのプロセスにおいて、お客様に感動を与える安全・安心な商品・サービスを提案・提供します。
- 品質コストマネジメントを推進し、品質課題に対して技術による改善・改良を継続的に図り「最高の品質を最小のコスト」で実現します。
- 将来世代にわたり豊かな社会を残すため、ファスニング事業に関わる化学物質による環境への影響・負荷を最小限にとどめ、持続可能な社会へ貢献します。

2025年4月1日
YKK株式会社 代表取締役社長
松嶋 耕一

品質関連認証取得状況

認証	概要
ISO9001 / ISO14001 / ISO45001 	YKKでは、多くの拠点でISO9001、ISO14001、ISO45001の認証を取得しています。 ※各拠点の認証取得状況についてはお問い合わせをお願いします。
OEKO-TEX® STANDARD 100 	エコテックス® スタンダード100(OEKO-TEX® STANDARD 100)とは、350種類以上の有害化学物質を対象とする厳しい分析試験にクリアした製品だけに与えられる世界最高水準の安全な繊維製品の証です (https://www.oeko-tex.com/jp/our-standards/oeko-tex-standard-100)。YKKでは多くの拠点でエコテックス® スタンダード100製品クラスIの認証を取得しています。最新の情報は、 https://www.oeko-tex.com/jp/buying-guide を参照ください。なお2017年に、YKKはJAPAN OEKO-TEX® AWARD 2017において、最優秀賞の「GRAND PRIX」を受賞しています。 ※エコテックス、OEKO-TEXは、ÖTI-Institut für Ökologie, Technik und Innovation GmbHの登録商標です。
bluesign System 	bluesign システムは、繊維業界において環境、労働、消費者の観点における持続可能なサプライチェーンを認証するシステムです。YKKは、「bluesign System Partner」として認証されています。bluesign 認証を取得した商品 (ファスナーや樹脂パーツなど) の詳細を、YKKデジタルショールーム (https://ykkdigitalshowroom.com/jp/b1f/eco-friendly_products/bluesign_approved/)で紹介しています。

COLUMN

World Quality Month 2024 コンテストの開催



YKKは毎年11月を品質月間と定め、さまざまな品質啓発活動を推進しています。2024年度のテーマは「Back to Basics! Quality Builds Trust and Satisfaction」とし、従業員の意識啓発に関する作品をグローバルの製造拠点から募集しコンテストを開催しています。そして、グローバルの参加者による投票を行い、入賞作品を選びます。2024年は全36作品の中からYKKインド社とYKKスペイン社が最優秀賞に選ばれました。

ガバナンス (Governance)

コーポレート・ガバナンス

■ 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	97百万円
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	138百万円

※1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額が明確に区分されておらず、実質的にも区分できないため、①の額にはこれらの合計額を記載しています。

※2 非監査業務の内容該当事項はありません。

※3 重要な子会社の計算関係書類監査を行う者に関する事項

当社の重要な子会社のうち、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社ほか15社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けています。

※4 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案します。

リスクマネジメント

財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあると認識している主要なリスクは、以下の通りです。

① 財務リスク

No.	リスク項目	想定される主な影響	主要な対応策
1	退職給付債務の増加	・退職給付債務計算における割引率の低下や年金資産の運用利回りが悪化したことによる退職給付費用及び退職給付債務の増加	・目標収益率に見合う分散を効かせたポートフォリオの構築 ・リスクの大きい株式については運用資産残高相当を想定元本としたダイナミックヘッジ手法による株価暴落への備え
2	保有株式の株価下落	・保有している上場株式の大幅な株価下落による保有株式の減損又は評価損発生	・規程での投機目的による株式運用の禁止 ・関係会社株式及び政策保有株式のみの保有

② ファスニング事業におけるリスク

No.	リスク項目	想定される主な影響	主要な対応策
1	国際紛争・内戦	・進出国での紛争や内戦による長期での生産停止や撤退、資産没収	・海外生産拠点の分散化や生産管理体制の強化等による生産停止リスクの最小化 ・BCPの策定及び危機管理対応マニュアル作成・危機管理教育 ・地域統括会社との連携強化・現地要請に基づくグループ支援
2	サイバーインシデント	・社内システムやサーバーへのランサムウェア攻撃によるデータ流出、攻撃者による暗号化に伴う業務停止	・オフラインバックアップ、脆弱性対応強化、情報セキュリティ教育 ・インシデント対応体制の強化
3	原材料、燃料の高騰・供給逼迫	・原材料・資材価格の高騰による製造原価の上昇 ・気候変動抑制のための環境規制による燃料等のコスト増加	・原材料・資材の複数購買体制整備 ・継続的な製造コスト削減施策の実行と代替原材料・代替商品の開発
4	設備投資への失敗	・事業判断や需要予測の誤りによる設備投資の失敗	・設備投資計画策定における効果計算、判定・承認プロセス等の設備投資管理の強化
5	技術進歩への対応遅延	・環境対応を含む技術進歩への対応遅延による事業競争力低下	・月次での主要開発テーマの進捗確認
6	景気悪化・需要低迷・競争激化	・景気悪化・需要低下・気候変動・少子化に伴う売上減少や競争激化	・価格競争力のある製品や高付加価値製品の提供による市場における優位性確保
7	為替変動	・急激かつ大幅な通貨安による輸入原材料の支払い急増	・顧客・仕入先との取引通貨、価格の改定交渉 ・為替予約等によるヘッジ ・実需に基づく外貨のみを保有 ・海外グループ会社からの外貨建借入によるヘッジ
8	マーケティング失敗・参入遅延	・マーケティングの失敗や市場参入への遅延による商機損失	・市場分析の精度向上、事業会社と連携した販売促進強化
9	独占禁止法・下請法違反	・競争法・下請法等の法令違反による排除措置命令、制裁金支払い、刑事罰	・法改正の周知 ・各種研修・e-learning等のコンプライアンス教育 ・各種規程・ガイドラインの制定・運用(競争法接触報告制度、YGCC等の各種モニタリング運用) ・懲戒制度の適正運用及び再発防止
10	外為法違反	・外為法違反による行政処分と会社の信用低下	・法令改正の影響を踏まえたガイドラインの整備と周知・運用徹底
11	贈収賄	・贈収賄規制違反による損害と会社の信用低下	・贈収賄防止ポリシー及び贈答規程・ガイドライン、YGCC、アセスメントツールに基づくモニタリング ・各種研修・e-learning等のコンプライアンス教育 ・内部通報窓口の設置及び定期的なモニタリング ・懲戒制度の適正運用及び再発防止
12	個人情報保護法令違反	・各国の個人情報保護法(GDPR等)に抵触したことによる課徴金支払い	・情報の取扱に関する規程の周知・運用徹底 ・インシデント対応計画(IRP)の整備
13	大規模地震(津波含む)	・地震、噴火等の大規模自然災害による従業員の死傷や操業・出荷停止や修繕費用支払い	・定期的な防災訓練・緊急時対応教育BCPの継続的見直し ・建物耐震診断と補強工事及び重要設備の災害対策
14	大規模風水害	・台風や気候変動による集中豪雨等の増加に伴う被害頻度の増加	・リスク存在拠点の選定と事前調査(影響評価)の拡充 ・重要設備への浸水対策とノウハウ蓄積・活用 ・初動対応マニュアルの整備
15	製品規制法令違反	・製品に関する法令や規制違反によるリコールや損害賠償・罰金の支払い	・各国の品質関連法規制の特定 ・対象法令の管理規程の整備・運用 ・製品法令、社内規程の教育
16	移転価格税制における追徴課税	・税務当局の調査により海外子会社との内部取引及びサービス提供に対する不適正を指摘されることによる追徴課税	・当社と子会社間の移転価格に関する情報・認識の共有、連携強化 ・外部専門家の活用等を通じた税務リスク管理及び税務コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス

■ コンプライアンス意識調査の実施

YKKグループは、定期的に従業員のコンプライアンス意識調査を実施し、コンプライアンス意識の定着化の状況やコンプライアンス違反の発生状況などを把握することに努めています。調査により浮かび上がった課題に応じたコンプライアンス推進活動に取り組んでいます。

YKKの東アジア極におけるコンプライアンス意識調査では、他社比較のできる他社共通の基本質問と、YKK独自の質問からなっており、7点を満点とするスコアにより点数化されます。5以上であれば良好とされる中、コンプライアンス教育などの各種コンプライアンス施策により、5以上のスコアを維持するとともに、前年度よりさらに改善しました。

コンプライアンス意識調査平均スコア(7点満点)

コンプライアンス意識調査設問・結果(一例)	2022年度	2023年度	2024年度
あなたの所属部門では、ハラスメントが起こらないように意識されていますか？	5.30	5.05	5.41
あなたは、自身の担当業務に適用される法令や、業務上守るべき社内規則およびルールを知っていますか？	5.66	5.32	5.67
あなたは、内部通報制度の内容(通報対象行為、通報者の保護など)および通報先を知っていますか？	5.80	5.13	5.54

■ コンプライアンス教育の実施

YKKグループは、階層別にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス違反をなくし、違法、不正行為を未然に抑制するためのコンプライアンス教育を推進しています。2024年度にはeラーニング研修を2回から3回に増やすとともに、対面でのハラスメント防止研修も管理職向け、一般職員向けに各拠点で実施しました。また2021年度には、2010年度に作成した初版を大幅に刷新する形で、コンプライアンスへの理解と内部通報・相談窓口の周知のために全社員に改訂版「YKKグループ コンプライアンスブック」の冊子を配布し、YKKグループの社員が業務においてコンプライアンスの観点から迷うことがあればいつでも参照できるようにしています。

グローバルでは、世界各国/地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき行動規範である「YKKグループ行動指針(YKK Group Code of Conduct)」と、この指針を具体的な<あなたが取るべき行動>に落とし込んだコンプライアンスブックを各極ごとに作成し、現地の従業員に展開しています。

コンプライアンス研修受講者数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
第1回	名	4,105	4,042	4,398	4,395	4,290
第2回	名	開催なし	4,287	4,319	4,351	4,424
第3回	名	開催なし	開催なし	開催なし	開催なし	4,383
合計	名	4,105	8,329	8,717	8,746	13,097



YKKグループ コンプライアンスブック

知的財産管理

2024年度の取り組み

YKKは、知的財産管理に関するさまざまな活動をグローバルで展開しています。2024年度の主な取り組みとして、模倣品対策や商標に関連する取り組み事例をご紹介します。

COLUMN

ブランド保護の輪を広げる B.P.P.[®] (Brand Protection Partnership) 活動の推進



2024年9月YKK80ビルにて開催
第47回B.P.P.[®] ワークショップに社員が登壇

YKKは、模倣品対策の取り組みの一環としてB.P.P.[®] 活動を推進しています。模倣品対策は、自社だけでの対策では限界があるため、お客様・専門家・官公庁などとの連携で補完し合い、強化していくことが効果的かつ戦略的な活動につながります。

関係者間の意見交換やノウハウの共有のために、2012年からB.P.P.[®] ワークショップを開催し、ブランド保護に関するプレゼンテーション・セミナーの実施や、具体的な模倣品対策の事例を紹介しています。現在は年2回開催し、2025年5月までの48回の開催で、累計2,491団体、4,422人が参加しました。

コロナ禍から近年は、オンライン参加も含めたハイブリッド開催に力を入れ、時代の変化に対応することで、遠方・国内外を問わず参加可能となり、更なるブランド保護活動の輪が広がっています。

なお、本活動も含む活動が評価され、経済産業省 特許庁が表彰する令和3年度知財功労賞において、経済産業大臣表彰「知財活用企業(商標)」を受賞しました。

「YKK」等商標の毀損・稀釈化防止のための取り組み



YKKのファスナー

YKKでは、お客様やお取引先への信頼の証として、「YKK」等を商標登録して大切に保護しています。その取り組みの一環として、「YKK」等と紛らわしく誤認混同を起こす第三者の商標について、YKKの商標の毀損・稀釈化[※]の防止のため、権利化阻止・使用阻止の取り組みを推進しています。

2024年度は、仕掛中を含めグローバルで89件(うち、権利化阻止対応66件・使用阻止対応23件)取り組みました。

※稀釈化とは、商標権の機能や効力が低下してしまうことを指す。

コーポレートロゴの商標登録



2023年、YKKはコーポレートロゴを刷新しました。このコーポレートロゴには、YKK精神「善の巡環」と経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」および「コアバリュー」に基づき、サステナビリティを経営の中心に据えて、これからも前進し続けるためのスピードと、信頼され続けるクオリティを追求するという社員の想いが込められています。

コーポレートロゴの展開・保護にあたっては、現在までにグローバルで73カ国/地域へ商標出願を行いました。

加盟団体・イニシアティブ等（2025年3月末現在）

「Cascale(旧 Sustainable Apparel Coalition)」

Cascaleは、世界中の製品が環境や社会に与える影響を軽減するために活動しているアパレル業界団体で、YKKは2018年に加盟しました。

YKKは、世界中のアパレルメーカー、小売業者、製造業者、素材メーカー、研究所、政府機関等と共に、アパレルや靴製品、繊維産業におけるサプライチェーンの持続可能性の向上に取り組んでいます。

「ファッション業界気候行動憲章」

国連気候変動枠組み条約事務局によるファッション業界での取り組みを定めた「ファッション業界気候行動憲章」に2020年3月に署名しました。この憲章は、パリ協定の長期目標に基づき、2030年までに温室効果ガス(GHG)の総排出量の30%削減を達成し、2050年までに実質ゼロにすることに焦点を当てています。

「ネットゼロ・リカバリー」

2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにするという気候変動対策の目標と、コロナ禍からの経済復興を整合させるという、「SBTイニシアティブ」と国連・グローバルコンパクトが2020年5月に発表した「ネットゼロ・リカバリー」声明に参加しました。

「Textile Exchange」

環境に配慮した繊維素材の普及を進める国際NGOで、YKKは2020年9月より参画。同団体と「ファッション業界気候行動憲章」が共催する「Recycled Polyester Challenge」へ参加しています。

「SBT(Science Based Targets) イニシアティブ」

2021年3月に、2030年度までにGHG排出量をScope1および2において50.4%削減、Scope3において30%削減(ともに2018年度比)するという短期目標についてSBTiの認定を取得しました。2024年12月には、2050年度までにGHG排出量をScope1および2において90%削減、Scope3において90%削減(ともに2018年度比)するという長期目標についてもSBTiの認定を取得しています。

「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」

サステナブルなファッション産業への移行を推進することを目的としている「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」に2021年9月に正会員として加盟しました。このアライアンスは、「適量生産・適量購入・循環利用によるファッションロスゼロ」と「2050年カーボンニュートラル」を目標にしています。

「エレン・マッカーサー財団ネットワーク」

YKKは以前よりエレン・マッカーサー財団のネットワークに加盟する多くのファッションブランドと連携し、ファッション産業におけるサーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現に向けて取り組んできました。「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる「循環型社会の実現への貢献」における取り組みをより加速させるため、2022年4月に加盟しました。

環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する30by30目標の達成に向けた仕組みの構築を目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年8月に参画しました。なお、YKKが黒部事業所(富山県黒部市)内に整備したふるさとの森が、2023年10月に環境省より「自然共生サイト」に認定されました。

「国連生物多様性条約(CBD)COP15に向けた企業声明」

自然破壊からの回復と生態系保護のための包括的アクションを企業に求める国際的な連合体「Business for Nature」が、2022年に開催の国連生物多様性条約(CBD)の第15回締約国会議(COP15)において、企業等が生物多様性の影響や依存度を評価し、2030年までの開示義務化を採択するよう呼びかけた企業声明に賛同・署名しました。

「Accelerating Circularity」

繊維の循環に取り組む非営利団体である米国「Accelerating Circularity」に加盟し、ファスナーやスナップ・ボタンなどのトリム類のリサイクル促進に向けた提言を取りまとめるワーキンググループに参加しています。

経済産業省「GXリーグ」

「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX(グリーントランスフォーメーション)への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群を官・学と共に協働する場として設立されました。YKKは2023年5月より参画企業となりました。

▶ データ編

加盟団体・イニシアティブ等

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」

全世界において2050年までに温室効果ガス排出量ゼロとする目標を支持し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループであるJCLPに2023年5月に加盟しました。JCLPへの加盟により、パリ協定と整合する脱炭素化社会の実現を後押しする意思と行動を社会に示し、自社の脱炭素化の実践を通じて、国際的および地域の持続可能な発展に寄与します。

「サーキュラーパートナーズ (CPs)」

経済産業省は、2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」を設立しました。YKKは2024年11月より参画企業となりました。

表彰・受賞実績

詳細は、ウェブサイト「ニュースリリース」をご覧ください。

https://www.ykk.com/newsroom/g_news/2024/

受賞年月	表彰・受賞名称および理由	対象	主催
2024年4月	令和6年春の叙勲において当社相談役吉田忠裕が「旭日重光章」を受章	YKK	内閣府
2024年4月	深圳市2023年度清潔生産優秀企業選出	YKK 深圳社(公明工場)	深圳市生態環境局
2024年5月	高品質発展貢献賞	上海YKKジッパー社	上海市浦東新区泥城鎮人民政府
2024年5月	第10回「国際信譽ブランド」	YKK 深圳社	国連工業発展機構中国南南工業協力センター 深圳知名ブランド評価委員会
2024年5月	第21回「深圳知名ブランド」	YKK 深圳社	深圳知名ブランド評価委員会
2024年5月	第21回「湾区知名ブランド」		
2024年5月	深圳市五一労働賞	YKK 深圳社	深圳市総工会
2024年5月	スマート製造能力成熟度 基準達成証書(三級)	YKK 深圳社	BIFNC BRICS 国家未来ネットワーク 研究院(中国・深圳)
2024年5月	Paritrana Award for Employment Social Security (3rd place) at the Provincial Level of West Java	YKK インドネシア社 チマンガス工場	Governor of West Java
2024年6月	グリーン住宅建設 エコ文明推進	YKK 深圳社	深圳市月亮湾公園
2024年6月	福海緊急安全スター	YKK 深圳社	福海街道応急管理事務所
2024年8月	Pancasila Industrial Relations, Bekasi District(1位)	YKKジブコ・インドネシア社	Bekasi District Manpower Office
2024年8月	Certificate of Appreciation In recognition of contributions of goods (gifts, rice, milk, etc.) to support abandoned and orphaned children for a better life	YKKベトナム社 ニヨンチャック工場	Phuc Lam Shelter for the Homeless and Orphans
2024年9月	30+ Supplier Award	YKKトルコ社	Mavi Supplier Day 2024
2024年9月	2024 深圳 500 強企業	YKK 深圳社	深圳市企業聯合会 深圳市企業家協会
2024年10月	Letter of Appreciation In recognition of the donation of 500,000,000 VND to support people affected by Storm No. 3	YKKベトナム社 ニヨンチャック工場	Vietnam Fatherland Front Committee of Dong Nai Province
2024年10月	Supporting compatriots to overcome Typhoon No. 3 (Yagi) with an amount of 1 billion VND recorded by the Vietnam Fatherland Front Committee of Ha Nam province on October 4, 2024	YKKベトナム社 ハナム工場	Vietnam Fatherland Front Committee of Ha Nam Province
2024年10月	Typical enterprises in Customs—Business partnership	YKKベトナム社 ハナム工場	Ha Nam Province's Customs Department
2024年10月	Excellent achievements in production and business activities in 2024, contributing to the socio-economic development of Ha Nam province.	YKKベトナム社 ハナム工場	People's Committee of Ha Nam Province
2024年10月	Quality Excellence Award from INTERLOOP in category Accessories	YKKパキスタン社	Interloop Pvt Ltd
2024年11月	第66回「日本雑誌広告賞」第2部(タイアップ)ファッション・ジュエリー部門銀賞受賞	YKK	日本雑誌広告協会
2024年12月	遼寧省グリーン工場資格取得	大連YKKジッパー社	遼寧省工業・情報化庁
2024年12月	2024年広東省製造業500強	YKK 深圳社	広東省製造業協会
2024年12月	2024年度グリーンエコ企業	YKK 深圳社	深圳市表面工程協会

▶ データ編
表彰・受賞実績

受賞年月	表彰・受賞名称および理由	対象	主催
2024年12月	深圳市外商投資企業優秀管理者—特別貢献賞	YKK 深圳社	深圳外商投資企業協会
2024年12月	深圳市外商投資企業優秀管理者—イノベーション発展賞		
2024年12月	全国(深圳)優秀外商投資企業 コンプライアンス建設促進賞(2023-2024年度)	YKK 深圳社	中国外商投資企業協会 深圳外商投資企業協会
2024年12月	全国(深圳)優秀外商投資企業 和諧労働関係促進賞(2023-2024年度)		
2024年12月	全国(深圳)優秀外商投資企業 緑色減炭促進賞(2023-2024年度)		
2024年12月	全国(深圳)優秀外商投資企業 双優企業賞(2023年度)	YKK 深圳社	中国外商投資企業協会 深圳外商投資企業協会
2024年12月	全国(深圳)優秀外商投資企業 深圳市 Top Ten 納税額企業(2023年度)		
2024年12月	Samutprakarn Labour Management Excellence Award 2024 The award for the establishment that has continuously implemented the Thai labor standard system for 10 years	YKK タイ社	Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour
2025年2月	YKKがCDP「気候変動」において最高評価「Aリスト」に2年連続で選定	YKK	CDP
2025年2月	「オレンジイノベーション・アワード2024」でYKKが最優秀賞を受賞	YKK	経済産業省
2025年2月	The Green Industry Level 4 (Green Culture)	YKK タイ社	Department of Industrial Works, Thai Ministry of Industry
2025年2月	Company Performance Rating Assessment Program in Environmental Management (BLUE)	YKK ジブコ・インドネシア社	Ministry of Environment and Forestry Indonesia (KLHK)
2025年2月	Customs Award 2nd best MITA 2024, (MITA is Mitra UTama or Priority Lane)	YKK インドネシア社	Customs of Soekarno Hatta-Jakarta, Indonesian Ministry of Finance
2025年3月	YKK「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定	YKK	経済産業省
2025年3月	上海市閔行経済技術開発区安全生産先進企業	上海 YKK ジッパー社	上海市閔行経済技術開発区管理弁公室
2025年3月	Happiness Works 2025 “Happy Companies” - HR Policies and Employees Voice	YKK ポルトガル社	Happiness Works Institute in Portugal and FORBES magazine
2025年3月	1st Place in Western Dance Category - International Women’s Day Competition	YKK スリランカ社	BOI—Avisawella Export Processing Zone
2025年3月	1st Place in Creative Dance Category - International Women’s Day Competition		
2025年4月	2024年度浦東新区高成長性企業突出貢献賞	上海 YKK ジッパー社	上海市浦東新区人民政府
2025年4月	「2024年度 外商投資先端技術企業認定証明書」を取得	上海 YKK ジッパー社	上海市商務委員会
2025年4月	Red Dot Award: Sustainable Design	YKK トルコ社	Red Dot GmbH & Co. KG
2025年5月	IHKIB Stars of Export Award 2024- Silver Award	YKK トルコ社	IHKIB (Istanbul Apparel Exporters’ Association)

YKK、YKK Little Parts、Big Difference.、YKK \ap、AcroPlating、ADVANCEN、AiryString、B.P.P.、click-TRAK、CONCEAL、ECO-DYE、EXCELLA、Fiber Sourced、GreenRise、NATULON、NATULON Plus、Ocean Sourced、POWERHOOK、PROSEAL、QuickFree、TouchLink、VISLON、YZIP、zip TO zipおよびパツシブタウンは日本およびその他の国/地域におけるYKK株式会社の登録商標または商標です。

TCFD対照表

ガバナンス

気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2025	CDP2024
a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	・ P.67 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > ガバナンス	4.1.2
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	・ P.67 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > ガバナンス	4.3

戦略

気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2025	CDP2024
a) 組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	・ P.68 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > 戦略 ・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > リスク管理	2.1, 3.1, 3.1.1, 3.6, 3.6.1
b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	・ P.68 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > 戦略	3.1.1, 3.6.1, 5.1.2, 5.2, 5.3.1, 5.3.2
c) 2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	・ P.68 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > 戦略	5.1, 5.1.1, 5.1.2

リスク管理

気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2025	CDP2024
a) 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > リスク管理	2.1, 2.2.1, 2.2.2
b) 組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > リスク管理	2.1, 2.2.1
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > リスク管理	2.1, 2.2.1

指標と目標

気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する

推奨開示	該当箇所	
	This is YKK 2025	CDP2024
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する	・ P.69 【参考】 TCFD 提言に基づく情報開示 > 指標と目標 ・ P.41-42 YKK サステナビリティビジョン 2050 目標と実績	7.54, 7.54.1, 7.54.2
b) スコープ1.2及び該当するスコープ3のGHGについて開示する	・ P.63 気候 > CO ₂ 排出量の推移 ・ P.64 気候 > サプライチェーン全体の CO ₂ 排出内訳 ・ P.65 気候 > サプライチェーンにおける CO ₂ 排出量	7.6, 7.7, 7.8, 7.8.1
c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する	・ P.63 気候 > CO ₂ 排出量の推移 ・ P.41-42 YKK サステナビリティビジョン 2050 目標と実績	7.53, 7.53.1, 7.54, 7.54.1, 7.54.2